

科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	1	保健衛生総務費		
事 業 名		休日在宅当番医事業							担当課		健康づくり課			
目 的		地元医師会・歯科医師会の協力を得て、休日に医療が必要な市民のために、輪番制による休日在宅当番医制、年末年始歯科在宅当番医制を実施し、休日における市民医療を確保する。												
事業概要	●休日及び年末年始の当番医として君津木更津医師会に加入の富津市内協力医療機関（12医療機関）に輪番制で当番医を依頼し午前9時から午後5時までの診療を委託した。													
	・ 休日在宅当番医委託料 1,864,250円													
	●年末年始の歯科当番医として君津木更津歯科医師会富津部会に加入の協力歯科医に依頼し午前9時から正午までの診療を委託した。													
	・ 休日（年末年始）歯科在宅当番医委託料 160,000円													
[単位：千円]		平成29年度（決算）				平成28年度（決算）				平成27年度（決算）				
事業費	合 計		2,024				2,049				2,049			
	内 訳	委託料		2,024		委託料		2,049		委託料		2,049		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
		休日在宅当番医稼働日数					日	71		72		72		
		休日（年末年始）歯科在宅当番医稼働日数					日	4		4		4		
事業成果	成果目標		休日における医療体制を確保したことにより、診療に結びつけられた人数を成果指標とした。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
		休日在宅当番医受診者数					人	2,630		2,507		2,127		
		休日（年末年始）歯科在宅当番医受診者数					人	25		22		10		
事業の自己評価		休日における市民の急病に対応する医療体制の確保のため、当番医制は必要不可欠である。しかし、市内には医療機関が少なく、現在12の医療機関が輪番制で行っているため、今後の診療体制への影響が懸念される。												

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 1	保健衛生総務費
事 業 名	君津木更津医師会等補助事業				担当課	健康づくり課
目 的	負担金の支出により、歯科医学の進捗発展及び不足する准看護師の育成充足を支援し、もって市民の保健と福祉の向上を図る。					
事業概要	●君津木更津歯科医師会、君津木更津医師会立木更津看護学院に対し事業費の一部を負担金として支出し、市民の歯の健康の推進及び准看護師の育成充足を図った。					
	【君津木更津歯科医師会負担金（富津市負担分）】					
	負担金額		均等割		人口割	
	60,000円		26,000円		34,000円	
	【医師会立木更津看護学院負担金（富津市負担分）】					
負担金額		均等割		人口割		
1,220,000円		532,000円		688,000円		

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
事 業 名		君津中央病院企業団負担金						担当課	健康づくり課	
目 的		負担金の支出により、君津中央病院等の持続的な経営運営を図り、市民に対し地域の基幹病院として救急医療、周産期医療などの安定的な提供を図る。								
事業概要	●地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費を君津地域4市で負担金として支出した。									
	国の地方公営企業繰出金の通知に基づき、その経営に伴う収入を持って充てることができないと認められるものに相当する額を君津中央病院と4市で協議。29年度はその額を15億円とし、4市で負担する。									
	病院及び分院に係る経費……負担金総額の2割を4市均等割、8割を利用者割 看護学校に係る経費……負担金総額の3割を4市均等割、7割を人口割									
	・君津中央病院本院運営費富津市負担分									

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金						担当課	健康づくり課		
目 的	住民が夜間でも適切な診療を受けられるための医療を確保する。									
事業概要	●君津都市夜間急病診療所として毎日午後8時から午後11時まで開設し夜間の急病に備えた。									
	・夜間救急急病医療事業分 1,885,000円									
	●二次救急医療として、夜間に入院治療を必要とする重症救急患者を受け入れる体制を4市12施設の医療機関（内科・外科）が輪番制で午後6時から翌朝8時まで対応した。									
	・救急急病医療事業分（二次待機施設） 29,129,000円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		平成27年度（決算）			
事業費	合 計		31,014		30,674		30,317			
	内 訳	負担金補助及び交付金	31,014		負担金補助及び交付金	30,674		負担金補助及び交付金	30,317	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		夜間救急・二次待機施設稼働日数			日	365	365	366		
事業成果	成果目標	医療確保の成果として受入患者数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		夜間救急の受け入れ患者数（富津市民）			人	297	312	302		
		二次待機施設受け入れ患者数（富津市民）			人	1,013	1,159	1,170		
事業の自己評価		市民が夜間でも適切な医療を受けることができる体制を確保したが、君津地域の医療従事者不足から、現行の救急医療体制を維持することは困難な状況である。また併せて今後の委託料の増額も課題である。								

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事 業 名		予防事業費						担当課	国民健康保険課	
目 的		病気の予防、早期発見及び早期治療に役立てるとともに、被保険者の健康保持増進を図ることを目的とする。								
事業概要	後期高齢者医療の被保険者を対象に、指定医療機関で受ける費用の7割（7万円を限度）を助成する。									
	●短期人間ドック費用助成事業									

科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費		
事 業 名		健康教育事業							担当課		健康づくり課			
目 的		市民に出会える地域の区会や消防団、保育園等の保護者が集う場所に出向き、生活習慣病予防健診の重要性やその背景を周知し、健診受診者の増加や継続受診の理解につなげる。 国保特定健診や若年健診受診者等で、発症予防、重症化予防のリスクに応じた課題の設定により、健診データと体の関係を理解しやすい媒体を使った集団での結果説明会（健康教育）を実施し、参加者一人ひとりの理解、生活改善を促し、発症予防、重症化予防につなげる。												
事業概要	●国保特定健診及び若年健診受診者に対し、発症予防、重症化予防に応じた課題を設定し、健診データと体の関係を理解しやすい媒体を使用し、集団による結果説明会（健康教育）を実施した。													
	●生活習慣病予防健診の重要性やその背景の理解のため、市民に出会える地域の区会などに出向き出前講座を実施した。													
	・消耗品費 17,299円													
[単位：千円]		平成29年度（決算）				平成28年度（決算）				平成27年度（決算）				
事業費	合 計		17				29				31			
	内 訳	需用費	17		需用費	29		需用費	31					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	平成29年度	平成28年度		平成27年度			
		特定健診・若年健診結果説明会回数					回	11	8		9			
		出前講座（主に、区会での健診受診勧奨）					回	13	15		33			
事業成果	成果目標	市民（健診受診者）の理解を得て自らの生活習慣改善から生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的とすることから、メタボリック該当者の割合、糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数、健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費を成果指標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	平成29年度	平成28年度		平成27年度			
		メタボリック該当者の割合					%	21.0	20.7		19.7			
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数					人	101	106		111			
		健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費（健診受診者/健診未受診者）					円	9,653/30,829	10,924/29,299		10,878/29,980			
事業の自己評価		健診事後の保健指導を継続的に実施することで、生活習慣病の発症や重症化を予防し、脳・心・腎等の予防可能な血管病を防ぎ、医療費や介護費の適正化に反映させていく必要があると考える。集団の健康教育は、本市の文化や産業等の背景から、健診データと体、生活との関係をイメージしやすい媒体を使い集団で考えていくことを通して自らの体の状態にあった生活を考える機会となり、今後の健康の維持、改善につながると考えるが、今後はその機会を減らさないように、保健師・栄養士が地区活動に務める必要がある。												

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事 業 名		健康相談事業						担当課	健康づくり課	
目 的		国保特定健診や若年健診受診者等で、発症予防、重症化予防のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげる。								
事業概要	●国保特定健診や若年健診受診者等で、発症、重症化のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげるため、保健指導ができる個別面接（健康相談）を実施した。									
	・消耗品費 9,945円 （保健指導活動用の資料用紙や血圧計マンシェット等の購入費）									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	10			18			19		
	内 訳	需用費	10		需用費	18		需用費	19	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		特定健診・若年健診等事後の個別面接による保健指導件数				件	1,199	1,226	1,226	
		特定健診・若年健診等事後の電話による保健指導件数				件	384	250	300	
事業成果	成果目標	市民（健診受診者）の理解を得て自らの生活習慣改善から生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的とすることから、メタボリック該当者の割合、糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数、健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		メタボリック該当者の割合				%	21.0	20.7	19.7	
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数				人	101	106	111	
		健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費（健診受診者/健診未受診者）				円	9,653/30,829	10,924/29,299	10,878/29,980	
事業の自己評価		本市は、人工透析の患者数の割合が高く、特にメタボリックシンドロームからの生活習慣病の発症、重症化が問題となっている。今後も継続的に健診事後の保健指導を実施することで、生活習慣病の発症・重症化予防につなげ、脳・心・腎等の血管病を防ぎ、医療費や介護費の適正化に反映させていく必要があると考える。								

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	健康診査事業					担当課	健康づくり課			
目 的	【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】 健診の義務付けがない対象者に健診の機会を作り、生活習慣病の発症予防や重症化予防を目指す。 【肝炎ウイルス検診】 検査の機会をつくり肝炎ウイルスによる肝がんや肝硬変を予防する。 【若年健診】 発症前の段階である若年期から生活習慣病の発症予防や重症化予防を実施する。									
事業概要	●40歳以上の健康保険未加入者（生活保護受給者）に対して、特定健康診査と同等の健康診査を実施した。									
	●肝炎ウイルス検診：40歳以上で、C型肝炎とB型肝炎のウイルス検査未受診者に対して5歳刻みの年齢（上限なし）を対象に通知し、国保特定健診（集団健診）と併せて検査を実施した。									
	●若年健診：特定健康診査対象以前の健診を受ける機会のない18歳から39歳の市民に対して、国保特定健診（集団健診）と併せて実施した。									
	・賃金 22,460円 （若年健診時における臨時看護師の雇用に伴う賃金）									
	・消耗品費 104,485円 （健診実施に伴う用紙・インク等代金）									
事業費	・通信運搬費 485,565円 （若年健診、健康保険未加入者の健診及び肝炎ウイルス検診に伴う勧奨通知、結果通知などの郵送代金）									
	・委託料 4,555,544円 （若年健診、健康保険未加入者の健診及び肝炎ウイルス検診に伴う検診機関への委託料） （健康診査や肝炎ウイルス検査の受診歴等を管理するための健康管理システムの関係経費） （若年健診及び肝炎ウイルス検診勧奨のための通知作成業務経費）									
	・使用料及び賃借料 116,640円 （健康づくり課事業全般における対象住民照会のための住民情報照会履歴管理システム使用料）									
	[単位：千円]									
	平成29年度（決算）									
事業費	合 計		5,285		平成28年度（決算）		5,466		平成27年度（決算）	5,497
	内 訳	委託料	4,556	委託料	4,752	委託料	4,919			
		役務費	486	役務費	437	役務費	228			
		使用料及び賃借料	117	使用料及び賃借料	117	使用料及び賃借料	143			
		需用費	104	需用費	111	需用費	111			
		賃金	22	賃金	49	賃金	96			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		若年健診等健診日数			日	25	25	25		
事業成果	成果目標	「40歳以上の健康保険未加入者の健康診査」、「肝炎ウイルス検診」及び「若年健診」の受診機会を設け受診者数の増加につなげ、もって健康の維持・改善を図ることから、健診（検診）受診者数を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		40歳以上の健康保険未加入者の健診受診者数			人	23/146	22/155	28/160		
		肝炎ウイルス検診受診者数			人	466/4,641	664/3,790	717/3,602		
		若年健診受診者数			人	406/1,568	407/1,926	398/2,127		
事業の自己評価		「肝炎ウイルス検診」ではいまだ陽性者が発見されているため、今後も検診を啓発する必要がある。「若年健診」は発症予防の観点から若年期から受診機会を設けることが重要であり、健診データに異常を持つ人には、毎年、健診の勧奨を行ない、継続的支援を行う体制が重要であると考え。今後も生活習慣病の家族歴のある人や妊娠時期にリスクのあった人に受診勧奨を継続的に行っていく必要がある。								

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 2	予防費	
事 業 名		成人歯科健康診査事業					担当課	健康づくり課		
目 的		高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的とする。								
事業概要	●対象者（40・50・60・70歳、ただし総義歯の者及び治療中の者は除く）に受診勧奨通知 ・ 勧奨通知の発送・・・・・・・・・・・・・・・・ 62円×2,758通＝170,996円									
	●成人健康診査受診票の作成 ・ 受診票の作成（A3 3枚複写）・・・・・・・・ 43,200円									
	●検診を希望する市民は市内歯科医療機関に直接申し込み受診する。 ・ 検査委託料・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,700円×81人＝380,700円									
	[検診期間] 7月～12月									
	[検診内容] ・ むし歯、歯周疾患、歯垢のチェック ・ 口腔粘膜、顎関節の病気等の有無 ・ 歯磨き指導									
		40歳	50歳	60歳	70歳	合計				
対象者数（人）		439	619	622	1,078	2,758				
受診者数（人）		10	13	18	40	81				
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		平成27年度（決算）			
事業費	合 計	595			0		0			
	内 訳	委託料	381							
		役務費	171							
		需用費	43							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		受診者数			人	81	—	—		
		通知した枚数			枚	2,758	—	—		
		広報した回数（広報誌に載せた回数）			回	2	—	—		
事業成果	成果目標	歯の喪失を予防することを目標とすることから、成果指標は対象者の中での受診者の割合（受診率）とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		検診受診率（受診者数/勧奨通知数）			%	2.9	—	—		
事業の自己評価		該当者への個人通知と広報での周知を実施したが、初年度ということもあり、受診数81名であった。歯周疾患が健康へ及ぼす影響を若い世代から周知をしていきたい。								

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事 業 名		訪問指導事業						担当課	健康づくり課	
目 的		国保特定健診や若年健診受診者等で、発症、重症化のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を把握し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげることを目的とする。訪問指導により住んでいる地域の文化や環境、対象者の生活や食事の仕方及び考え方等を理解することで、より具体的な保健指導を実践することができる。								
事業概要	●特定健診・若年健診後にリスクの高い健診結果であった市民及び健診の未受診者に対し訪問指導を実施した。									
	・消耗品費 5,179円 （家庭訪問等の保健指導時に使用する電卓や用紙等の購入代金）									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	5			5			5		
	内 訳	需用費	5		需用費	5		需用費	5	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		特定健診・若年健診等事後の訪問指導件数 （訪問数：若年・特定健診等受診者数）				件	581	550	410	
		健診受診勧奨訪問件数 （訪問数：前年度未受診者+新40歳到達者数）				件	615	666	629	
事業成果	成果目標	市民（健診受診者）の理解を得て、市民自らの生活習慣改善から生活習慣病の発症予防、重症化予防につなげる目的から、メタボリック該当者の割合、糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数を成果指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		メタボリック該当者数				人	935	992	992	
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数				人	101	106	111	
事業の自己評価		過去の健診結果でハイリスクの未受診者や糖尿病治療中の健診未受診者を訪問し健診の必要性を説明しているが、受診者数の大幅な増加には至っていない。また、健診の結果、リスクの高い人を訪問し指導することも、若年からの生活習慣病発症及び重症化予防のために重要視し継続実施することが必要と考える。								

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 2	予防費	
事 業 名		母子相談事業					担当課	健康づくり課		
目 的		妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。妊婦や乳幼児の保護者等が正しく知識を得られるために、発育発達に応じて育児教室や健診を実施し、子育ての学習の機会を設け、保護者等が主体的に子育てを考えられるように個別的、集団的に相談に応じる。								
事業概要	●妊娠届出時、妊婦に妊娠中の健康管理について保健指導、健康相談を実施した。 妊娠届出時保健指導数 218人									
	●乳幼児の発達の節目において健診を実施し、保健指導、健康相談を実施した。 ・賃金 764,150円 各健診における臨時保育士、調理員、歯科衛生士、管理栄養士等の雇用賃金 ・消耗品費 241,685円 妊娠届出時に配布する母子手帳、マタニティーキーホルダ、 各健診の際に使用する食材や消毒液等 ・通信運搬費 19,228円 訪問等の案内送付 ・手数料 3,690円 各健診従事臨時職員の検便検査に伴う検査料									
	●主に妊娠期から乳幼児期まで健康に関する相談について随時相談を受付けた。									
	区 分		対象者		実施回数 (回)		延人数 (人)			
	4 か 月 児 健 診		4 か 月 児		12		167			
	5 か 月 離 乳 食 教 室		5 か 月 児		12		123			
	7 か 月 児 健 診		7 か 月 児		12		164			
	10 か 月 児 健 診		10 か 月 児		12		145			
	1 歳 児 健 診		1 歳 児		12		150			
	2 歳 6 か 月 児 健 診		2歳6か月児		12		154			
栄 養 相 談		妊 婦 ・ 乳 児		随時		22				
[単位：千円]		平成29年度（決算）				平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
事業費	合 計		1,029		744		696			
	内 訳	賃金	764		賃金	554		賃金	490	
		需用費	242		需用費	183		需用費	179	
		役務費	23		役務費	7		役務費	27	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		妊娠届出時保健指導件数			件	218	196	211		
		4, 7, 10か月、1歳、2歳6か月児健診回数			回	72	60	60		
事業成果	成果目標	妊娠期から乳幼児期まで相談や訪問等の事業を通じ、保護者等が健康管理や子育ての学習をする機会を設け、正しい知識を得ることで、表面化した相談だけでなく潜在化した課題に気づき、更に子育てに対し主体的な取り組みができるようになることを目指していることから、健診への参加率を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		4, 7, 10か月、1歳、2歳6か月児健診参加率			%	68.7	72.8	51.4		
事業の自己評価		子どもに多い病気の予防や、発達を支えるうえで大切なことを「すくすくファイル」にまとめ、出生届時に全員に配布し、相談時には必ず持参させて相談に応じている。育児教室は、生まれ月ごとに対象者を集めているため、教室に参加することで保護者間のつながりができ、育児の仲間づくりに有効な場所となっている。今後は参加者の更なる増加を目指す。								

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 2	予防費																																																
事 業 名		母子保健訪問指導等事業					担当課	健康づくり課																																																	
目 的		家庭を訪問し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に対する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。保護者の心身の状況又は養育環境の把握を行い、健康管理上、継続的に関わりが必要な家庭に対してはきめ細かに支援していく。																																																							
事業概要	●保健師あるいは助産師（委託契約）が妊産婦、新生児（生後28日以内）、生後2か月児の家庭を訪問し、保健相談及び指導を実施した。																																																								
	・乳児家庭全戸訪問委託料 372,500円																																																								
	・妊産婦訪問委託料 370,000円																																																								
	・消耗品費（訪問指導用予防衣、訪問時に使用する乳児身長計等消耗品の購入） 8,110円																																																								
	・国県補助金返還金（H28年度に交付された子ども子育て支援交付金の精算による返還） 13,000円																																																								
	<table><tr><td>事業名</td><td>訪問数(人)</td><td>内)委託数(人)</td></tr><tr><td>新生児訪問（生後28日以内）</td><td>153</td><td>149</td></tr><tr><td>2か月児訪問</td><td>189</td><td>0</td></tr><tr><td>産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）</td><td>357</td><td>148</td></tr><tr><td>妊婦訪問</td><td>1</td><td>0</td></tr></table>									事業名	訪問数(人)	内)委託数(人)	新生児訪問（生後28日以内）	153	149	2か月児訪問	189	0	産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	357	148	妊婦訪問	1	0																																	
	事業名	訪問数(人)	内)委託数(人)																																																						
	新生児訪問（生後28日以内）	153	149																																																						
	2か月児訪問	189	0																																																						
	産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	357	148																																																						
妊婦訪問	1	0																																																							
※新生児訪問は希望者に実施、2か月児訪問は全戸訪問を基本としている。																																																									
※産婦訪問は複数回訪問含む。																																																									
※妊婦訪問は妊娠届時など、窓口面接時等に判断して実施。																																																									
<table><tr><td colspan="2">〔 単位：千円 〕</td><td colspan="2">平成29年度（決算）</td><td colspan="2">平成28年度（決算）</td><td colspan="3">平成27年度（決算）</td></tr><tr><td rowspan="5">事業費</td><td>合 計</td><td colspan="2">764</td><td colspan="2">657</td><td colspan="3">726</td></tr><tr><td rowspan="4">内 訳</td><td>委託料</td><td>743</td><td>委託料</td><td>632</td><td>委託料</td><td colspan="2">715</td></tr><tr><td>償還金利子及び割引料</td><td>13</td><td>償還金利子及び割引料</td><td>14</td><td>需用費</td><td colspan="2">11</td></tr><tr><td>需用費</td><td>8</td><td>需用費</td><td>11</td><td></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr></table>											〔 単位：千円 〕		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）			事業費	合 計	764		657		726			内 訳	委託料	743	委託料	632	委託料	715		償還金利子及び割引料	13	償還金利子及び割引料	14	需用費	11		需用費	8	需用費	11										
〔 単位：千円 〕		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																																			
事業費	合 計	764		657		726																																																			
	内 訳	委託料	743	委託料	632	委託料	715																																																		
		償還金利子及び割引料	13	償還金利子及び割引料	14	需用費	11																																																		
		需用費	8	需用費	11																																																				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																	
		新生児訪問指導（産婦訪問指導）者数			人	153	127	147																																																	
		2か月時訪問指導（産婦訪問指導）者数			人	189	209	211																																																	
		妊婦訪問数			人	1	3	6																																																	
事業成果	成果目標	産後早期から対象者全員に関わることで、切れ目のない個別的支援ができる。保護者にとっては事業を通じて保健師の役割を理解し、訪問で顔を合わせていることにより相談したいことがあったときに安心して相談できる。このことから、新生児及び2か月児家庭に対し訪問に至った訪問率を成果指標とする。																																																							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																	
		新生児訪問率（訪問数153人/訪問希望数153人）			%	100.0	100.0	100.0																																																	
		2か月児訪問率（訪問数189人/対象児数192人）			%	98.4	98.9	95.0																																																	
事業の自己評価		保健師が地区担当制を取り、妊娠期から保育所に入り集団生活が可能となる成長発達の時期まで、継続的に支援し、信頼関係を築きながら保護者が相談しやすい体制作りを目指している。今後、各々の家庭の事情等を考慮しながら、全戸に訪問できるよう努力していく。																																																							

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費																
事 業 名	妊婦乳児健康診査事業				担当課	健康づくり課																
目 的	妊婦健診を公費で補助することで安全・安心な妊娠・出産を経済的に支援する。 乳児健診を公費で補助することで疾病の予防と早期発見、健康の保持増進を図る。																					
事業概要	●14回分の妊婦健診受診券と2回分の乳児健診受診券を発行し公費負担した。																					
	・各種健診委託料 19,027,602円																					
	<table><tr><td colspan="2">妊婦・乳幼児健診受診券発行数（200人）</td><td colspan="2">負担金額</td></tr><tr><td>妊婦健診受診券使用数</td><td>2,348件</td><td>17,074,400円</td><td></td></tr><tr><td>乳児健診受診券使用数</td><td>261件</td><td>1,634,904円</td><td></td></tr><tr><td>取り扱い事務手数料</td><td>2,609件</td><td>318,298円</td><td></td></tr></table>						妊婦・乳幼児健診受診券発行数（200人）		負担金額		妊婦健診受診券使用数	2,348件	17,074,400円		乳児健診受診券使用数	261件	1,634,904円		取り扱い事務手数料	2,609件	318,298円	
	妊婦・乳幼児健診受診券発行数（200人）		負担金額																			
	妊婦健診受診券使用数	2,348件	17,074,400円																			
	乳児健診受診券使用数	261件	1,634,904円																			
	取り扱い事務手数料	2,609件	318,298円																			
	・消耗品費（母子健康手帳別冊及び個人保護シールの購入代） 105,300円																					
	・妊婦健康診査事業給付費 （他県での里帰り出産で、委託契約医療機関以外で受診した場合の償還払い） 355,300円																					
〔 単位：千円 〕		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																
事業費	合 計	19,488		19,295		20,710																
	内 訳	委託料	19,028	委託料	19,173	委託料	20,625															
		扶助費	355	扶助費	73	需用費	43															
		需用費	105	需用費	49	扶助費	42															
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度															
		妊婦・乳児健診受診券配布者数		人	200	209	222															
		妊婦健診受診券延使用回数		回	2,348	2,457	2,616															
		乳児健診受診券延使用回数		回	261	293	317															
事業成果	成果目標	妊婦・乳児健診を経済的に補助したことによる健診受診率を指標とする。 ※健診受診により疾病予防等健康の保持増進が図れたかを数値で評価することは困難である。																				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度															
		妊婦健診受診率		%	97.5	93.3	100.0															
		乳児健診受診率		%	81.5	78.0	80.0															
事業の自己評価		妊娠届出の際には、順調な妊娠経過を妊婦自身が健診項目で確認できるよう、一人ひとりに保健指導を実施し受診勧奨している。また、乳児期は成長が著しく月齢により健診の内容が異なり、異常の早期発見、早期治療が重要であるため、出産後は子どものかかりつけ医をもち、発達の節目で健診を受けるよう勧奨している。妊婦健診及び乳児健診の利用のない人に対しては、個別に対応し、母子が孤立しないよう支援する必要がある。																				

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費	
事 業 名	1歳6か月児健康診査事業				担当課	健康づくり課	
目 的	保健師・管理栄養士が集団及び個別に保護者に対して保健指導を行い、1歳6か月児の子どもの姿（体格、歩く、言葉を理解する、話す、卒乳し3回食になる等）から、保護者が発育の過程を確認するとともに、子どもが社会生活に向けて自立していくために育児の見通しを持ち、主体的に子育てができるようになることを目的としている。						
事業概要	●1歳6か月児健診の健診案内や問診票の発送を行なった。 ・通信運搬費 17,574円						
	●医師・歯科医師及び市の保健師等により、満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児に対し身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、栄養指導、育児相談等を実施した。 ・医師報酬（医師・歯科医師） 450,000円 ・費用弁償（医師・歯科医師） 8,340円 ・賃金（看護師、歯科衛生士） 61,830円 ・消耗品費（健診時に使用するフードモデルなど） 13,934円						
	●健診にて精密検査が必要な幼児について、検査を医療機関に委託した。 ・検診委託料 7,770円						
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計	559		562		561	
	内 訳	報酬	450	報酬	450	報酬	450
		賃金	62	賃金	60	賃金	55
		役務費	17	役務費	19	役務費	20
		需用費	14	需用費	14	需用費	16
		その他	16	その他	19	その他	20
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		健診回数		回	9	9	9
		健診受診者数		人	189	214	199
事業成果	成果目標	単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・運動・コミュニケーションなど）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する場の提供でもありと考えていることから、下記についてを成果指標とした。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		健診受診率		%	90.4	90.3	85.4
		肥満（カウプ19.1以上）率		%	1.1	0.0	0.5
		子どもの食事量と取り揃えがわかる人数		人	189	214	199
事業の自己評価		母子保健法に基づく健診を実施するとともに、保護者が主体的に子育てができるよう保健指導を実施した。今後、対象となる1歳6か月児の健やかな成長と生活習慣の確立に向け、切れ目のない育児支援を実践していくため、100%の受診を目指し勧奨を行っていく。					

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 2	予防費	
事 業 名		3歳児健康診査事業					担当課		健康づくり課	
目 的		保健師・管理栄養士が集団及び個別に保護者に対して保健指導を行い、3歳児の子どもの姿（身長体重の伸び、視力・聴力、咀嚼力、味覚の育ち、排泄、運動能力等）から、保護者が発育の過程を確認し、社会生活に向けて自立していくために育児の見通しを持ち、主体的に子育てができるようになることを目的としている。								
事業概要	●3歳児健診対象者に対し健診案内や問診票の発送を行なった。 ・通信運搬費 34,339円									
	●医師・歯科医師及び市の保健師等により、満3歳を超え、満4歳に達しない幼児に対し身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、栄養指導、育児相談等を実施した。 ・医師報酬（医師・歯科医師） 450,000円 ・費用弁償（医師・歯科医師） 3,900円 ・賃金（看護師、歯科衛生士） 144,970円 ・消耗品費（健診時に使用する採尿セットなど） 26,080円 ・手数料（尿二次検査手数料） 40,420円									
	●健診にて精密検査が必要な幼児について、検査を医療機関に委託した。 ・検診委託料 71,160円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	771			771			932		
	内 訳	報酬	450		報酬	450		報酬	600	
		賃金	145		賃金	135		賃金	157	
		役務費	75		役務費	73		需用費	70	
		委託料	71		需用費	55		委託料	51	
		その他	30		その他	58		その他	54	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		健診回数			回	9	9	12		
		健診受診者数			人	205	209	214		
事業成果	成果目標	単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・排泄・運動・コミュニケーションなど）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する機会となり、子どもを理解することで主体的に安定した子育てができるようになって考えている。そのため、下記を成果指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		健診受診率			%	85.8	85.7	80.8		
		肥満（カウプ19.1以上）率			%	0.5	3.3	0.5		
		子どもの食事量と取り揃えがわかる人数			人	205	209	214		
事業の自己評価		集団生活に入る準備として社会性への適応を確認する健診であり、親が子どもの成長発達を知ることにより、何の体験を積んだかわかり、そこから保護者が先を見通す力を持って主体的に育児を行えるよう支援を行っている。今後、受診率の向上を目指し、子どもたちの健やかな成長と生活習慣の確立に向けて切れ目のない育児支援を実践していく。								

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費		
事 業 名	各種予防接種事業				担当課	健康づくり課		
目 的	各種の病原体に対して免疫を持たない乳幼児に予防接種を行い、感染・発病・重症化予防に努め、感染症のまん延を予防し、健全に育つことを目的としている。また、抵抗力の弱い高齢者に対しては、インフルエンザ・肺炎球菌予防接種を行うことで、重症化を予防し健康な生活が送れるよう接種費用の一部を助成する。							
事業概要	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。							
	●予防接種の対象者に対し該当となる予防接種予診票を発送した。							
	・通信運搬費 197,905円							
	・消耗品費 70,769円							
	●委託医療機関に対し個別予防接種の委託料を支出した。							
	・各種予防接種委託料（個別予防接種の委託医療機関への支払い） 77,545,600円							
	予防接種名		対象者数	接種者数	接種率	※100%を上回った理由は、通知した標準的な対象年齢の者以外に法的対象年齢の者の接種があったため		
	ヒブ感染症		804人	813人	101.1%			
	小児の肺炎球菌感染症		804人	807人	100.4%			
	B型肝炎		603人	597人	99.0%			
	四種混合		804人	825人	102.6%			
	BCG		201人	193人	96.0%			
	麻しん・風しん混合		471人	448人	95.1%			
	水痘		404人	382人	94.6%			
	日本脳炎		1,422人	1,641人	115.4%			
ジフテリア・破傷風第二期		317人	271人	85.5%				
ポリオ		0人	16人					
インフルエンザ(高齢者)		16,967人	7,892人	46.5%				
高齢者肺炎球菌感染症		3,707人	671人	18.1%				
予診のみ			10人					
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
事業費	合 計		77,814		75,220		73,063	
	内 訳	委託料	77,545		委託料	74,989		委託料 72,859
		役務費	198		役務費	142		役務費 133
		需用費	71		需用費	89		需用費 71
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		定期等予防接種数			種	12	12	11
		定期等予防接種者数			人	14,556	14,086	13,479
事業成果	成果目標	予防接種を受けたことにより、感染・発病・重症化予防・まん延をいかに予防できたのかが本来成果と考えられるが、実績値として表記することは困難であることから、その成果に導くための手段として、生後まもなく開始時期となる、3つの主な定期予防接種の接種率を成果指標とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		ヒブ感染症		%	101.1	97.8	97.0	
		小児の肺炎球菌感染症		%	100.4	97.2	78.5	
		四種混合		%	102.6	99.4	99.3	
事業の自己評価		定期予防接種は、抗体を持たない乳幼児に対し感染症から予防するために行っていることから、すべての対象者が接種することが目標である。しかし、副反応への懸念や健康意識等により接種状況はさまざまである。今後も各種保健事業を通して正しい感染症予防の知識の普及や啓発を行っていく必要がある。						

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	胃がん検診事業						担当課	健康づくり課		
目 的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。									
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メールなどを利用し、胃がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（記載内容については開始年齢が結核肺がん、大腸がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。）を送付し受診勧奨を図った。									
	●土日を含めた11日間、7会場にて集団検診を実施した。									
	▪賃金（検診時の臨時看護師及び臨時事務補助員）53,620円 ▪検診委託料（胃部X線間接撮影等検診）2,479,724円									
	●予約者に受診日程を通知、受診後は検診結果を通知するとともに、要精密検査該当者に対しては精密検査の受診を勧奨した。									
	▪通信運搬費（勧奨通知等郵送料）83,027円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		平成27年度（決算）			
事業費	合 計	2,616			2,565		3,564			
	内 訳	委託料	2,480		委託料	2,465		委託料	3,499	
		役務費	83		役務費	63		役務費	45	
		賃金	53		賃金	37		賃金	20	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		胃がん検診実施回数			回	11	12	12		
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精密検査受診率を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		胃がん検診受診者数			人	548	552	779		
		胃がん検診精密検査受診率			%	91.9	100.0	82.6		
		胃がん発見数			人	0	0	0		
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、全対象者への検診受診票の送付など、有効となる手段を検討し取り組んでいきたい。また、胃がんのリスクとなる食や生活習慣病の改善等、積極的に取り組んでいく。								

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費	
事 業 名	結核・肺がん検診事業				担当課	健康づくり課	
目 的	検診の受診促進により、がん及び結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。						
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メールを利用し結核・肺がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（記載内容については開始年齢が胃がん、大腸がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。なお予算は胃がん検診事業にて対応）を送付し受診勧奨を図った。						
	●土日を含めた26日間、12会場にて集団検診を実施した。						
	・賃金（検診時の臨時看護師及び臨時事務補助員） 70,940円						
	・消耗品費（検診の事務等に使用するファイル、色用紙等） 6,981円						
	・検診委託料（胸部X線間接撮影等） 5,490,660円						
	●検診結果を受診者に通知するとともに要精密検査該当者に対しては精密検査の受診を勧奨した。						
	・通信運搬費（結果通知等の郵送料） 162,752円						
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計	5,731		6,310		5,647	
	内 訳	委託料	5,490	委託料	6,040	委託料	5,380
		役務費	163	役務費	203	役務費	215
		賃金	71	賃金	62	賃金	50
		需用費	7	需用費	5	需用費	2
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		結核・肺がん検診実施回数		回	26	27	25
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精密検査受診率を指標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		結核・肺がん検診受診者数		人	3,343	3,694	3,997
		結核・肺がん検診精密検査受診率		%	88.5	82.6	93.7
		結核・肺がん発見数		人	6	6	3
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、全対象者への検診受診票の送付など、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。また、併せて肺がんのリスクとなる喫煙対策の周知等に取り組んでいく。					

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事 業 名	子宮がん検診事業						担当課	健康づくり課	
目 的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。								
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し子宮がん検診の日程等を周知した。受診後、検診結果を通知するとともに要精密検査該当者に対しては文書により精密検査の受診を勧奨した。なお、当該年度に無料クーポン対象年齢（21歳）に達する方については、クーポン券を送付し受診勧奨を図った。								
	・電算業務委託料（クーポン券作成経費（乳がん含む））						113,732円		
	・印刷製本費（受診券、検診手帳等の作成経費）						66,182円		
	・通信運搬費（個別勧奨通知、クーポン券・受診券、結果通知の郵送料）						126,567円		
	・消耗品費（フィルムインデックス、ビニール手袋 他）						4,791円		
事業概要	●個別検診は医療機関にて4月から翌年1月まで、また集団検診は1日間実施した。								
	・検診委託料（個別及び集団での検診等）						6,766,585円		
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）	
事業費	合 計		7,078		6,720		7,673		
	内 訳	委託料	6,880	委託料	6,588	委託料	7,566		
		役務費	127	役務費	66	役務費	55		
		需用費	71	需用費	66	需用費	52		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		子宮がん検診実施回数（集団）			回	1	1	1	
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精密検査受診率を指標とする。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		子宮がん検診受診者数			人	1,089	1,023	1,179	
		子宮がん検診精密検査受診率			%	86.6	33.3	83.3	
		子宮がん発見数			人	0	0	1	
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。なお、成人式には子宮がん検診の周知リーフレットを配布しているが、特に若い世代の受診率向上に向けて勧奨方法等を検討していく。							

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	乳がん検診事業						担当課	健康づくり課		
目 的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。									
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し乳がん検診の日程等を周知した。マンモ対象となる40歳到達者には、無料クーポン券を送付し受診勧奨を図った。なお、受診者には、受診後、検診結果を通知するとともに要精密検査該当者に対しては精密検査の受診を勧奨した。									
	・通信運搬費（予約者への日程通知、検査結果通知及びクーポン券・受診券の郵送料） 190,578円									
	●個別検診は医療機関にて7月から12月まで、また集団検診は日曜日を含め10日間実施した。									
	・賃金（臨時看護師） 42,300円									
	・検診委託料（個別及び集団） 5,563,282円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		平成27年度（決算）			
事業費	合 計		5,796		5,888		5,457			
	内 訳	委託料	5,563		委託料	5,673		委託料	5,250	
		役務費	191		役務費	178		役務費	166	
		賃金	42		賃金	37		賃金	41	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		乳がん検診実施回数（集団）			回	10	10	10		
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精密検査受診率を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		乳がん検診受診者数			人	1,396	1,413	1,321		
		乳がん検診精密検査受診率			%	91.8	78.7	79.6		
		乳がん発見数			人	3	4	1		
事業の自己評価		乳がん検診の受診者数は年々増加している。今後もがんの早期発見の重要性を広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知するとともに、有効となる広報手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。								

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	大腸がん検診事業						担当課	健康づくり課		
目 的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。									
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し大腸がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（文書については開始年齢が胃がん、結核肺がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。なお、予算は胃がん検診事業にて対応）を送付し受診勧奨を図った。									
	●特定健診や他のがん検診会場で回収を実施するとともに、単独でも回収日を設け実施した。									
	・賃金（回収時の臨時職員の賃金） 62,420円 ・検診委託料 1,710,230円 ・消耗品費（消毒液、チラシ用A4色用紙） 1,934円									
	●検診結果を受診者に通知するとともに要精密検査該当者に対しては精密検査の受診を勧奨した。									
	・通信運搬費（結果通知等の郵送料） 65,004円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		平成27年度（決算）			
事業費	合 計	1,840			1,830		2,797			
	内 訳	委託料	1,710		委託料	1,675		委託料	2,370	
		役務費	65		役務費	87		役務費	261	
		賃金	63		賃金	54		需用費	146	
		需用費	2		償還金利子及び割引料	14		賃金	20	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		大腸がん検診回収実施日数				日	24	25	28	
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精密検査受診率を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		大腸がん検診受診者数				人	1,227	1,184	1,518	
		大腸がん検診精密検査受診率				%	64.8	74.1	61.2	
		大腸がん発見数（疑い含む）				人	1	3	3	
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、大腸がん検査キットの配布方法など、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。								

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費		
事 業 名	後期高齢者健康診査事業				担当課	国民健康保険課		
目 的	後期高齢者の生活習慣病の早期発見と健康の保持増進に努める。							
事業概要	1. 受診券関連事務 受診券作成委託 786,456円 受診券発送・再発行 443,672円 小計 1,230,128円							
	2. 健診委託 個別健診 22,932,024円 受診者数の登録（国保連合会）							
	3. 臨時職員の賃金等 194,654円							
	4. その他、旅費・必要物品の購入 341,091円							
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
事業費	合 計		24,698		24,944		23,311	
	内 訳	委託料	23,718	委託料	23,624	委託料	22,189	
		役務費	784	役務費	802	役務費	712	
		賃金	169	需用費	277	賃金	279	
		共済費	26	賃金	191	需用費	81	
		需用費	1	その他	50	その他	50	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
	健診受診数（受診数/対象者）			人	2,606/7,901 速報値	2,653/7,086	2,463/7,034	
事業成果	成果目標		千葉県広域連合の目標値は、平成29年度35.8%、平成30年度36.8%となっている。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		健診受診率（千葉県広域連合の受診率）			%	33.0(35.8) 速報値	37.4（35.0）	35.0（34.1）
事業の自己評価		後期高齢者健康診査は、生活習慣病において治療中の場合必ずしも健康診査を実施する必要はないとされ、生活習慣の改善による予防効果は、それ以前の年齢層と比べ、必ずしも大きくはないと考えられている。 後期高齢者医療費は県内でも低く（参考：平成28年度は48位）、逆に国保医療費は高い（参考：平成28年度は6位）現状にある。健やかな後期高齢期を迎えられるよう、それまでの生活習慣病予防への取組が重要であり、発症予防や重症化予防を推進していく必要があると考えられる。						

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 3	保健事業活動費	
事 業 名		食生活指導事業					担当課	健康づくり課		
目 的		市民に対し、食と健康の教室や栄養相談を開催、生活習慣の改善指導を実施し、食を通して生活習慣病予防を実践できるよう支援する。また食生活改善推進員については、推進員の養成及び研修会を開催し資質の向上を図り、推進員の協働により各種食生活改善事業を実施する。これら食生活改善の普及啓発を行うことにより、市民の健康の保持・増進を図る。								
事業概要	食生活改善推進員との協働により、多くの市民へ食生活改善の普及、啓発を行う。また、食生活改善教室や食育教室参加者への啓発により、生活習慣病予防の習慣化を推進する。 ・食生活改善推進員報償費 86,440円 ・手数料（検便検査手数料） 38,540円 ・印刷製本費（記録用写真） 3,120円 ・消耗品費（健康づくりのための教室開催に伴う食材やサンプル等） 155,571円 ・県食生活改善協議会負担金 20,000円									
	●食生活改善事業等 食生活改善推進員と市の管理栄養士等が協同し食生活改善事業を実施した。また、推進員の資質向上のため、最新の情報や技術を学ぶ場として栄養教室を開催した。									
			事業名	実施回数（回）	延参加者数（人）	内容				
	栄養改善事業	食生活改善事業		17	634	一般市民を対象とした、イベント会場や乳幼児健診時での生活習慣病予防等の啓発活動				
		食育教室		2	86	小学生、保護者を対象とした食育講座				
		栄養教室		11	172	食生活改善推進員の資質向上のための学習会				
	食生活調査事業		38	63	食生活改善推進員の地区活動として、家庭訪問や地区集会等でみそ汁の塩分測定・食生活調査実施。減塩普及活動					
	●健康栄養教室 生活習慣病を予防するための知識の習得や、自らが実践できるよう支援する講座を、市の管理栄養士が講師となり開催した。									
			教室名	実施回数（回）	延参加者数（人）	内容				
			健康栄養教室（栄養改善事業）	3	119	一般市民を対象とした健康や栄養についての講座				
〔単位：千円〕		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計		304		284		310			
	内 訳	需用費		159	需用費		157	需用費		166
		報償費		86	報償費		95	報償費		103
		役務費		39	役務費		32	役務費		41
		負担金補助及び交付金		20						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		栄養相談件数			件	131	111	110		
		栄養改善事業実施回数			回	33	22	26		
事業成果	成果目標	生活習慣病の発症・重症化予防において食は重要であり、これらを学習する機会を食生活改善推進員とともに市民に提供することにより、生活習慣病の発症・重症化予防が図られ、医療費の削減につながると考える。そのため成果指標としては、事業実施により普及啓発が図られることから市民の参加人数を成果指標とする。								
		成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		学童・保護者を対象とした食育教室及び市民を対象とした食生活改善事業参加者数			人	1,074	593	889		
事業の自己評価		健康づくりのための教室や食育教室等の事業への参加は一部の市民に限られている。より幅広い市民に普及啓発をしていくために、また就業などにより関わりが少ない若年層などに対しても活動するために、多くの人が集まる場所での啓発活動に加え、市のホームページ等の情報ツールを有効に活用していくことも必要である。そして、より専門性や個別性が必要な活動については管理栄養士による栄養相談が効果的と考える。また、健康課題を解決していくためには、更に食生活改善推進員との協働による活動が必要であると考える。								

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業活動費
事 業 名	特定不妊治療費助成事業						担当課	健康づくり課	
目 的	医療保険の対象外で高額な治療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。								
事業概要	●医療保険の対象外で高額な治療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。								
	▪ 富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき助成を行う。								
	▪ 男性女性共に、1年度10万円を限度に助成								
	▪ 助成額は、「助成の対象となった特定不妊治療に要した費用」から「県要綱による助成額」を控除し、その額の2分の1に相当する額（1,000円未満が生じたときは、切捨てた額）								
	●平成29年度実績								
	件 数	17件							
	助成金額	1,250,000円							
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
事業費	合 計	1,250			0		0		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,250						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		助成件数			件	17	－	－	
事業成果	成果目標	高額な治療費がかかる不妊治療から経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産を希望する方の支援を目的とすることから、制度利用者が出産に至った人数を成果指標とする。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		制度利用者が出産に至った人数			人	3	－	－	
事業の自己評価		出産に至った人数の評価については、年度内という短期間の集計となり、本来は1年以上の長い期間が必要と考えられる。また、出産に至った方から制度への感謝の言葉が聞かれたことから、引き続き安定的に事業を実施するために必要な予算を計上していく。また不妊に悩む方への支援として事業の情報提供を行っていく。							

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費								
事 業 名		不法投棄対策事業						担当課	環境保全課									
目 的		災害の発生及び自然環境の破壊の恐れのある不法投棄等を未然に防止し、市民の快適な生活環境の保全に資することを目的とする。																
事業概要	1. 概要 不法投棄の監視や看板等の設置により、不法投棄を防止する。																	
	2. 業務 ●不法投棄監視員制度に伴う事務処理（市内10名での監視活動） 不法投棄監視員報償費・・・5,000円×10名×12月＝600,000円 傷害保険・・・6,620円×10名＝66,200円																	
	※千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金 300,000円（県補助金）																	
	●不法投棄防止看板等の作成及び配布（不法投棄防止対策） 不法投棄防止看板作成委託料・・・3,000円×30枚×1.08＝97,200円																	
	●B型肝炎免疫抗体検査・・・3,800円×1人×1.08＝4,104円 B型肝炎ワクチン接種・・・3,810円×1人×1.08＝4,114円 " 3,810円×1人×1.08＝4,114円 計12,332円																	
	●ボランティア用ごみ袋作成、配布及びごみ回収業務（活動の支援） (20,000枚(ごみゼロ運動用)＋13,000枚(ボランティア用))×5.65円×1.08＝201,366円																	
	不法投棄確認件数																	
	<table><tr><td>確認件数（件）</td><td>市で処理</td><td>県へ連絡</td><td>警察等の他関係機関へ連絡</td></tr><tr><td>82</td><td>54</td><td>0</td><td>28</td></tr></table>										確認件数（件）	市で処理	県へ連絡	警察等の他関係機関へ連絡	82	54	0	28
	確認件数（件）	市で処理	県へ連絡	警察等の他関係機関へ連絡														
	82	54	0	28														
[単位：千円]																		
合 計		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）										
事業費	内 訳	報償費	600	報償費	600	報償費	600											
		需用費	201	需用費	210	需用費	228											
		委託料	97	委託料	97	委託料	97											
		役務費	79	役務費	66	役務費	66											
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度										
		不法投棄確認件数			件	82	116	156										
		不法投棄監視員による報告等 （不法投棄確認件数/監視員巡回件数）			件	57/174	32/176	32/160										
		不法投棄防止用看板の配布			枚	39	54	41										
事業成果	成果目標	現状では不法投棄物の早期発見、早期撤去、不法投棄防止用看板等による啓発活動を実施し、ごみを捨てられない環境づくりを行い不法投棄の減少に努めるものであるが、本来は、人々がごみを捨てないという意識づくりを目指していくことが重要であり、最終的な目標となる。 なお、上記の理由により成果目標の設定は困難である。																
		成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度										
	成 果																	
事業の自己評価		不法投棄を未然に防止するには、ごみを捨てられない環境づくりが必要であり、その為には不法投棄物の早期発見、早期撤去に努めることが一つの方策であることから、職員や不法投棄監視員による地道なパトロールや不法投棄防止用看板等による啓発活動が不法投棄の抑止力になると考える。 富津市の場合、がれき類などの産業廃棄物の投棄は以前よりも減少したと感じるが、最近是一般家庭から排出される一般廃棄物（家庭ごみ）の投棄が多くみられることもあり、これまで以上に環境に対する意識改革などの啓蒙活動が必要と考える。そういった意味では富津市はボランティアによる清掃活動が盛んに行われているので、今後も協力や支援を実施していきたい。																

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 4	環境衛生費											
事 業 名		浄化槽設置促進事業					担当課		環境保全課											
目 的		生活雑排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。																		
事業概要	1. 概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の整備普及を促進する。																		
	2. 業務	申請の受付、書類審査、中間・完了検査等の補助金交付事務																		
		県浄化槽推進協議会負担金 21,000円 (均等割) 10,000円 (実績加算額) 11,000円																		
		浄化槽転換事業補助金 3,200,000円 (7基分) 単独浄化槽転換 (300,000円+180,000円) × 5基=2,400,000円 汲み取り便槽転換 (300,000円+100,000円) × 2基= 800,000円 (上記補助金率：国、県、市1/3ずつ、転換に係る費用は県、市で1/2ずつ)																		
	3. 実績	平成3年度から平成29年度までの実績																		
		<table><tr><td>人槽</td><td>5人槽</td><td>6～7人槽</td><td>8～10人槽</td><td>計</td></tr><tr><td>補助基数</td><td>583</td><td>221</td><td>43</td><td>847</td></tr></table>									人槽	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計	補助基数	583	221	43	847
	人槽	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計															
	補助基数	583	221	43	847															
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）												
事業費	合 計	3,221			4,341			7,026												
	内 訳	負担金補助及び交付金	3,221		負担金補助及び交付金	4,341		負担金補助及び交付金	7,026											
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度												
		浄化槽設置整備事業申請数			基	7/15	10/15	20/20												
		広報紙等による啓発			回/年	2	2	2												
事業成果	成果目標	一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理基本計画）の中での合併処理浄化槽人口の見込値（目標値） H27年度（11,586人）、H28年度（12,066人）、H29年度（12,546人）																		
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度												
		合併処理浄化槽人口			人	15,494/12,546	14,980/12,066	14,207/11,586												
事業の自己評価		当市においてはまだまだ多くの単独処理浄化槽・汲み取り便槽があり、限られた予算の中でより水質改善効果を高めるため、平成28年度からは転換設置の促進を優先させるため、新設設置補助を廃止した。 また、設置実績が平成28年度は10基、平成29年度は7基に止まったことから、平成30年度から補助額をそれぞれ10万円を上乗せし、単独浄化槽転換が58万円、汲み取り便槽転換が50万円とした。																		

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費																				
事 業 名		火葬場管理運営事業						担当課	環境保全課																					
目 的		人生終焉の儀式である火葬を、故人への尊厳とご遺族へのいたわりの気持ちを持って行うとともに、当業務の安定した運営を目指し、施設及び設備等の維持管理を行う。																												
事業概要	1. 概 要	人生の終焉の場として、施設、設備等の定期的な維持管理を行う。																												
	2. 業 務	●富津聖苑運営に係る各種業務委託契約11,257,578円 - 警備業務委託201,132円 - 火葬場進入路除草作業業務委託486,000円 - 富津聖苑業務委託8,164,800円 - 各種設備保守点検業務委託2,405,646円 ●施設の維持管理等の実施13,885,703円 - 燃料費5,859,313円 - 光熱水費6,761,720円 - 消耗品費、修繕費、通信運搬費等1,264,670円 ●施設の計画的な修繕工事の実施7,884,000円 - 富津聖苑火葬炉設備修繕工事（耐火材、排ガス冷却器混合板、耐火台車上下部、主燃バーナーコーン等）																												
	3. 利用状況	<table><tr><td>区 分</td><td>大 人(人)</td><td>小人等(人)</td><td>計(人)</td><td>使用料(円)</td></tr><tr><td>富津市</td><td>712</td><td>8</td><td>720</td><td>6,863,000</td></tr><tr><td>君津市</td><td>764</td><td>7</td><td>771</td><td>7,372,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,476</td><td>15</td><td>1,491</td><td>14,235,000</td></tr></table>									区 分	大 人(人)	小人等(人)	計(人)	使用料(円)	富津市	712	8	720	6,863,000	君津市	764	7	771	7,372,000	計	1,476	15	1,491	14,235,000
	区 分	大 人(人)	小人等(人)	計(人)	使用料(円)																									
富津市	712	8	720	6,863,000																										
君津市	764	7	771	7,372,000																										
計	1,476	15	1,491	14,235,000																										
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）																						
事業費	合 計	33,027			31,561			31,988																						
	内 訳	需用費	13,665	需用費	11,376	需用費	11,544																							
		委託料	11,258	委託料	11,080	委託料	11,359																							
		工事請負費	7,884	工事請負費	8,886	工事請負費	8,834																							
		役務費	113	役務費	114	使用料及び賃借料	105																							
		使用料及び賃借料	107	使用料及び賃借料	105	その他	146																							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																						
		火葬件数			件	1,491	1,394	1,399																						
事業成果	成果目標	市営火葬場である富津聖苑の火葬業務を円滑に運営する。																												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																						
		事故等による操業停止			回	0	0	0																						
事業の自己評価		火葬場の整備については、今後、将来にわたり質の高いサービスを市民に継続的、安定的に提供していく必要があること、また、地元本郷区との覚書の中に設置年限が定められていることなどから、長期的な観点から、現在、平成33年度の稼働を目指し、4市での広域による火葬場整備計画を進めている。 現在の富津聖苑も稼働から24年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから次期火葬場が操業するまでの間、効率的で計画的な修繕を行う必要がある。																												

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費
事 業 名		広域火葬場整備事業						担当課	環境保全課	
目 的		木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市による広域火葬場の整備を行い、4市広域によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を行う。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 28 年度 ～ 平成 33 年度					
	※広域火葬場整備事業の事業概要 (事業主体) 木更津市 (事業手法) P F I 事業として実施する方向で検討 (建設候補地) 火葬場の建設候補地は、現木更津市火葬場の敷地及び隣接地 (供用開始年度) 平成33年度中 平成28年度 基本構想策定・P F I 導入可能性調査委託 平成29年度 現況測量業務委託、境界測量業務委託、環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託等 平成30年度 P F I アドバイザリー業務委託、新火葬場周辺道路用地測量業務委託等 平成31年度 基本設計、実施設計、新火葬場造成工事等 平成32年度 新火葬場建設工事 平成33年度 新火葬場建設工事									
	施行済									
	●基本構想策定・P F I 導入可能性調査委託に伴う負担金 1,836,000円									
	当該年度									
	●(仮称)木更津市火葬場整備運営事業に係る負担金 10,823,606円 ※4市負担割：均等割 現況測量業務委託、地質調査業務委託、境界測量業務委託 環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託 合計 43,294,424円 43,294,424円×1/4=10,823,606円									
	翌年度以降									
P F I アドバイザリー業務委託、新火葬場周辺道路用地測量業務委託、基本設計、実施設計 新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等										
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	10,824			1,836			0		
	内 訳	負担金補助及び交付金	10,824		負担金補助及び交付金	1,836				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		構成4市担当部課長会議等の開催数			回	14	10	8		
事業成果	成果目標	4市広域火葬場の整備を行い、スケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を目的とし事業を進め、平成33年度中の稼働を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
事業の自己評価		本事業は、平成28年度から事業主体である木更津市に新たに「火葬場建設準備室」を設置し、各市から職員を派遣し、平成33年度中の稼働を目的に、4市協力のもと事業に取り組んでいく必要がある。 平成29年度には、施設整備費及び管理運営費の負担割合が4市間でまとまったため、今後は建設地である木更津市の地元対策費等について協議を進めなければならない。								

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 6	公害対策費																			
事 業 名		大気汚染対策事業					担当課	環境保全課																				
目 的		市内の大気の汚染状況の調査や工場等から発生するばいじんの量について規制を行うことなどにより、市民の健康被害を未然に防止する。																										
事業概要	●大気分析検査業務委託 ローボリュームエアサンプラー法（調査場所：消防天羽分署屋上）及びダストジャー法（調査場所：市役所屋上、大堀2区集会所、消防天羽分署屋上）による、浮遊ばいじん及び降下ばいじんの調査を継続的に実施し、異常値が計測された場合には、原因を調査し、状況の改善に努める。																											
	●道路交通騒音常時監視測定（面的評価）委託 市内の主要幹線道路で、5か年を1サイクルとして、騒音測定（道路近傍・後背地）、交通量測定（昼間・夜間）、平均走行速度測定（昼間・夜間）を実施し、結果を環境省に報告する。																											
	●環境の保全に関する協定 東京電力フュエル＆パワー株式会社富津火力発電所、新日鐵住金株式会社君津製鐵所、新日鐵住金株式会社技術開発本部と環境の保全に関する協定を締結し、工場から発生するばいじん等について、法よりも厳しい基準で協定値を定め規制を行っている。																											
	＜大気汚染対策事業＞ 1,950,035円																											
	<table><tr><td>区分</td><td>金額（円）</td><td>区分内訳</td><td>金額内訳（円）</td></tr><tr><td rowspan="2">委託料</td><td rowspan="2">1,855,440</td><td>大気分析検査業務委託料</td><td>1,220,400</td></tr><tr><td>道路交通騒音常時監視測定（面的評価）委託料</td><td>635,040</td></tr><tr><td rowspan="2">役務費</td><td rowspan="2">94,595</td><td>通信運搬費（公害対策用FAX回線使用料） PM2.5、光化学スモッグ注意報等の発令に伴う対応</td><td>35,663</td></tr><tr><td>振動レベル計点検検定手数料</td><td>58,932</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,950,035</td><td></td><td>1,950,035</td></tr></table>									区分	金額（円）	区分内訳	金額内訳（円）	委託料	1,855,440	大気分析検査業務委託料	1,220,400	道路交通騒音常時監視測定（面的評価）委託料	635,040	役務費	94,595	通信運搬費（公害対策用FAX回線使用料） PM2.5、光化学スモッグ注意報等の発令に伴う対応	35,663	振動レベル計点検検定手数料	58,932	合計	1,950,035	
区分	金額（円）	区分内訳	金額内訳（円）																									
委託料	1,855,440	大気分析検査業務委託料	1,220,400																									
		道路交通騒音常時監視測定（面的評価）委託料	635,040																									
役務費	94,595	通信運搬費（公害対策用FAX回線使用料） PM2.5、光化学スモッグ注意報等の発令に伴う対応	35,663																									
		振動レベル計点検検定手数料	58,932																									
合計	1,950,035		1,950,035																									
〔単位：千円〕		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																						
事業費	合 計	1,950		2,066		5,195																						
	内 訳	委託料	1,855	委託料	2,031	委託料	2,689																					
		役務費	95	役務費	35	工事請負費	2,383																					
						役務費	123																					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																					
		大気分析の調査日数		日	365/365	365/365	366/366																					
		道路交通騒音調査地点数		箇所	8	10	10																					
		環境騒音調査地点数		箇所	10	10	10																					
事業成果	成果目標	大気環境の状況を把握し、必要な監視、測定及び検査体制を整備すると共にその実施に努める。なお、業務の性質上、目標設定は困難である。																										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																					
事業の自己評価		大気環境の監視については、県の測定局を利用した測定結果の状況を把握するとともに、浮遊ばいじん及び降下ばいじんの状況を測定することで大気の状態を引き続き監視する。																										

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費			
事 業 名		水質汚濁対策事業						担当課	環境保全課				
目 的		調査や規制などを行うことで、市民の健康被害を未然に防止する。											
事業概要	●市内9河川16箇所、年4回水質調査を実施 ●過去に環境基準値を超えた有害物質等が検出された井戸等で飲用に供される井戸等について、年1～2回程度水質検査を実施し、水質汚濁の状況について監視を行っている。 ●東京電力フュエル＆パワー株式会社富津火力発電所、新日鐵住金株式会社技術開発本部、新日鐵住金株式会社君津製鐵所の各社と締結している環境の保全に関する協定に基づき、各工場の排水について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善、指導を行う。 ●公害防止協定に基づき、産業廃棄物最終処分場からの排水及び周辺の河川について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善指導を行う。 ●地盤沈下及び地下水位の低下等を防止するため、千葉県環境保全条例に基づく地下水採取規制として、吐出口断面積が6㎢を超える揚水施設を許可制とし、許可を得た揚水施設に対して毎年利用した揚水量の報告を義務づけている。												
	<水質汚濁対策事業> 3,191,427円												
	区分		金額（円）		区分内訳			金額内訳（円）					
	委託料		3,147,200		9 河 川 1 6 箇 所 水 質 調 査			1,072,872					
					有機塩素系溶剤に係る井戸水質調査			152,280					
					工場排水水質調査			331,992					
					湊川支流及び高溝地区水質調査			1,499,256					
					その他水質調査			10,800					
					地下水位調査			80,000					
	需用費		32,227		消耗品費			32,227					
負担金補助及び交付金		12,000		東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金			12,000						
合計		3,191,427					3,191,427						
[単位：千円]		平成29年度（決算）				平成28年度（決算）			平成27年度（決算）				
合 計		3,191				3,146			3,092				
事業費	内 訳	委託料		3,147		委託料		3,104		委託料		3,050	
		需用費		32		需用費		30		需用費		30	
		負担金補助及び交付金		12		負担金補助及び交付金		12		負担金補助及び交付金		12	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
		水質調査日数					日	18/18	18/18	21/21			
		地下水揚水量調査施設数					施設	56/56	60/60	61/61			
事業成果	成果目標	生活排水の排出による河川等の汚濁、地下水の保全を図るため土壌汚染の防止並びに生活環境に影響を生ずる恐れがある化学物質等を有するものに対して、その排出の抑制及び適正な管理に係る対策を進めるとともに、当該化学物質等の適正な管理及び啓発に努める。なお、業務の性質上、目標設定は困難である。											
		成果指標名（実績値/目標値）					単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
	成 果												
事業の自己評価		協定工場や廃棄物処理施設の排水等を調査し、協定値等の遵守状況の確認はできているが、公害の発生を未然に防止するためにも、継続的な調査を続ける必要がある。											

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 6	公害対策費															
事 業 名		地球温暖化対策事業					担当課	環境保全課																
目 的		県の補助制度を活用し、市民が、住宅に省エネルギー設備等を設置する際に補助を行うことで設備の普及拡大を図り、地球温暖化の防止及びエネルギーの安定確保を目的とする。																						
事業概要	1. 概要	県の補助制度を活用し、家庭における地球温暖化対策を推進させるため、住宅用省エネルギー設備等の設置を積極的に支援する。																						
	2. 業務	申請の受付、書類審査、現地確認などの補助金交付事務																						
	〈住宅用省エネルギー設備等設置補助金〉																							
	<table><tr><td>区分</td><td>区分内訳</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>太陽光発電設備</td><td>90,000円 × 6施設</td><td>540,000</td></tr><tr><td>家庭用燃料電池システム（エネファーム）</td><td>100,000円 × 4施設</td><td>400,000</td></tr><tr><td>定置用リチウムイオン蓄電システム</td><td>100,000円 × 11施設</td><td>1,100,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>21施設</td><td>2,040,000</td></tr></table>									区分	区分内訳	金額（円）	太陽光発電設備	90,000円 × 6施設	540,000	家庭用燃料電池システム（エネファーム）	100,000円 × 4施設	400,000	定置用リチウムイオン蓄電システム	100,000円 × 11施設	1,100,000	合計	21施設	2,040,000
	区分	区分内訳	金額（円）																					
	太陽光発電設備	90,000円 × 6施設	540,000																					
	家庭用燃料電池システム（エネファーム）	100,000円 × 4施設	400,000																					
	定置用リチウムイオン蓄電システム	100,000円 × 11施設	1,100,000																					
	合計	21施設	2,040,000																					
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																		
事業費	合計	2,040		1,789		2,677																		
	内 訳	負担金補助及び交付金	2,040	負担金補助及び交付金	1,789	負担金補助及び交付金	2,677																	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																	
		太陽光発電システム		件	6	26	39																	
		家庭用燃料電池システム（エネファーム）		件	4	—	—																	
		定置用リチウムイオン蓄電システム		件	11	—	—																	
事業成果	成果目標	県の補助制度を有効活用し地球温暖化防止と環境にやさしいまちづくりを推進する。																						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																	
		設置補助件数（太陽光発電システム）／申請件数		件	6/6	26/26	39/39																	
		設置補助件数（エネファーム）／申請件数		件	4/4	—	—																	
		設置補助件数（蓄電システム）／申請件数		件	11/11	—	—																	
	事業の自己評価		太陽光発電システムの設置について、県の補助制度を利用し補助を実施しているが、補助件数は減少傾向にある。平成29年度から、補助対象設備にエネファーム、蓄電システムを追加し一層の推進を図っている。																					

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費																
事 業 名		放射線対策事業						担当課	環境保全課																	
目 的		公共施設等で放射線測定を実施し、その結果を市ホームページ等で公表することで、市民の放射能に対する不安を払しょくするため。																								
事業概要	1. 概要	放射性物質による汚染に対し、調査や対策を講じることで市民の生活環境を保全する。																								
	2. 業務	公共施設等で空間放射線量測定を実施し、その結果を市ホームページで公表する。 また、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散に伴い、廃棄物処分場の排水等中の放射性物質について調査する。																								
	3. 実績	放射線対策事業 575,640円																								
		<table><tr><td>区分</td><td>調査名称</td><td>備考</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>放射性物質質量分析調査（排水等）</td><td>延べ件数 61件</td><td>521,640</td></tr><tr><td>役務費</td><td>放射線測定器点検校正手数料</td><td></td><td>54,000</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>575,640</td></tr></table>									区分	調査名称	備考	金額（円）	委託料	放射性物質質量分析調査（排水等）	延べ件数 61件	521,640	役務費	放射線測定器点検校正手数料		54,000	合計			575,640
	区分	調査名称	備考	金額（円）																						
委託料	放射性物質質量分析調査（排水等）	延べ件数 61件	521,640																							
役務費	放射線測定器点検校正手数料		54,000																							
合計			575,640																							
〔 単位：千円 〕		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）																		
事業費	合 計	576			590			640																		
	内 訳	委託料	522	委託料	536	委託料	564																			
		役務費	54	役務費	54	役務費	76																			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																		
		空間放射線量の測定及びその公表			回	80	80	120																		
		排水等に含まれる放射性物質量の調査			検体	61	61	66																		
事業成果	成果目標	放射能に対し、市民が不安を感じていたことから、その不安を払しょくするため、放射線の測定を実施した。なお、事業の性質上、目標設定は困難である。																								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																		
事業の自己評価		放射能については、新たな汚染が発生していないことから、環境中の放射線量等の数値は正常値で推移しており、市民生活への影響はない状況となっている。しかし、市民の安全・安心の観点からも、今後も継続的な監視を実施していく必要がある。																								

科 目	款 4	衛生費	項 2	清掃費	目 2	塵芥処理費	
事 業 名	収集事業（収集事業総務関係）				担当課	環境保全課	
目 的	指定収集ごみ袋をごみの区分どおりに製造・供給することにより、ごみ分別の意識を高め、ごみの減量・資源化を推進する。						
事業概要	1. 概要 家庭で使用する一年間の指定収集ごみ袋の製造、ごみ袋の保管及び取扱店への配送業務						
	収集事業（総務関係）21,277,151円						
	●委託料 15,282,982円 ・指定収集袋製造、保管配送業務委託						
	指定ごみ袋製造量 ※1箱当たり 10枚×40セット＝400枚						
	種類		ごみ袋製造量				
			製造数（箱）	製造数（枚）			
	可燃ごみ（20ℓ）		720	288,000			
	可燃ごみ（30ℓ）		3,885	1,554,000			
	不燃ごみ		260	104,000			
	資源ごみ		750	300,000			
容器包装プラ		580	232,000				
計		6,195	2,478,000				
事業概要	●役務費 5,161,524円 ・指定収集ごみ袋取扱徴収事務委託料 4,992,000円						
	・ごみ袋移送手数料 105,624円						
	・収集車両車検手数料 21,964円						
	・口座振替銀行手数料 4,306円						
	・収集車両自賠責保険料 37,630円						
	●需用費・・・ 766,145円 ・収集車両車検及び修繕 607,769円						
	・燃料費 158,376円						
	●公課費・・・ 66,500円 ・自動車重量税 66,500円						
	[単位：千円]						
	平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
合 計		21,277		21,691			
事業費	内 訳	委託料	15,283	委託料	15,558	需用費	16,644
		役務費	5,161	役務費	5,423	役務費	8,388
		需用費	766	需用費	643	公課費	104
		公課費	67	公課費	67		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		指定収集ごみ袋製造		枚	2,478,000	2,356,000	2,740,000
		指定収集ごみ袋手数料		円	4,992,000	4,965,600	5,032,160
事業成果	成果目標	日常生活に不可欠な指定収集ごみ袋を欠品することなく、各販売店へ安定した供給をする。なお、性質上成果目標を設定することは困難である。					
		成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	成 果						
事業の自己評価		指定収集ごみ袋の需要に対して安定した供給を行うことができた。また、ごみの収集カレンダーでの配色を指定収集ごみ袋でも活用することで、ごみ区分を分かりやすくし、処理、分別を効率的に行うことができています。					

科 目		款 4	衛生費		項 2	清掃費		目 2	塵芥処理費																																									
事 業 名		収集事業（ごみ収集関係）					担当課	環境保全課																																										
目 的		一般廃棄物（ごみ）の適正な処理を目的として、分別収集を実施することにより、ごみの減量及び資源化を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。																																																
事業概要	1. 概要 富津市一般廃棄物実施計画に基づき、ごみの収集を行い、環境センター及び株式会社かずさクリーンシステム並びに指定された搬入先までの運搬を実施する。																																																	
	2. 事業 ①市内の富津地区、大佐和地区、天羽地区の3地区に分け、ごみステーションに排出されたごみの収集運搬業務（平成26年10月1日～平成31年9月30日まで（5年間の長期継続契約））																																																	
	②市内全域のごみステーションに排出された資源ごみ（新聞・繊維類・雑誌・段ボール・紙パック・その他紙製容器）の収集運搬業務																																																	
	③市内、道路上（国道を除く）犬猫等小動物の死骸（一般廃棄物）の回収業務																																																	
	④直接搬入できない粗大ごみを予約制（月曜・水曜・金曜）により戸別に伺い回収を行う業務																																																	
	①ごみ収集運搬業務委託（307日）																																																	
	<table><tr><td>種別 地区</td><td>可燃 ごみ(t)</td><td>資源 ごみ(t)</td><td>不燃 ごみ(t)</td><td>プラ ごみ(t)</td><td>合計 収集量（t）</td><td>1日平均 収集量（t）</td><td>委託料（円）</td></tr><tr><td>富津地区</td><td>3,821.83</td><td>301.24</td><td>195.51</td><td>109.04</td><td>4,427.62</td><td>14.42</td><td>44,712,000</td></tr><tr><td>大佐和地区</td><td>2,222.98</td><td>190.27</td><td>130.81</td><td>80.91</td><td>2,624.97</td><td>8.55</td><td>33,048,000</td></tr><tr><td>天羽地区</td><td>1,756.30</td><td>148.64</td><td>112.42</td><td>58.09</td><td>2,075.45</td><td>6.76</td><td>44,064,000</td></tr><tr><td>計</td><td>7,801.11</td><td>640.15</td><td>438.74</td><td>248.04</td><td>9,128.04</td><td>29.73</td><td>121,824,000</td></tr></table>										種別 地区	可燃 ごみ(t)	資源 ごみ(t)	不燃 ごみ(t)	プラ ごみ(t)	合計 収集量（t）	1日平均 収集量（t）	委託料（円）	富津地区	3,821.83	301.24	195.51	109.04	4,427.62	14.42	44,712,000	大佐和地区	2,222.98	190.27	130.81	80.91	2,624.97	8.55	33,048,000	天羽地区	1,756.30	148.64	112.42	58.09	2,075.45	6.76	44,064,000	計	7,801.11	640.15	438.74	248.04	9,128.04	29.73	121,824,000
	種別 地区	可燃 ごみ(t)	資源 ごみ(t)	不燃 ごみ(t)	プラ ごみ(t)	合計 収集量（t）	1日平均 収集量（t）	委託料（円）																																										
	富津地区	3,821.83	301.24	195.51	109.04	4,427.62	14.42	44,712,000																																										
	大佐和地区	2,222.98	190.27	130.81	80.91	2,624.97	8.55	33,048,000																																										
天羽地区	1,756.30	148.64	112.42	58.09	2,075.45	6.76	44,064,000																																											
計	7,801.11	640.15	438.74	248.04	9,128.04	29.73	121,824,000																																											
②資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託（96日）																																																		
<table><tr><td>収集量（t）</td><td>1日平均収集量（t）</td><td>委託料（円）</td></tr><tr><td>502.15</td><td>5.23</td><td>11,502,000</td></tr></table>										収集量（t）	1日平均収集量（t）	委託料（円）	502.15	5.23	11,502,000																																			
収集量（t）	1日平均収集量（t）	委託料（円）																																																
502.15	5.23	11,502,000																																																
③犬猫等動物死骸収集運搬業務委託（土曜・祝日・日曜・年始）																																																		
<table><tr><td>種類</td><td>件数（件）</td><td>委託料（円）</td></tr><tr><td>犬猫等小動物</td><td>26</td><td>221,940</td></tr></table>										種類	件数（件）	委託料（円）	犬猫等小動物	26	221,940																																			
種類	件数（件）	委託料（円）																																																
犬猫等小動物	26	221,940																																																
〈収集事業（収集関係）〉 134,271,283円																																																		
●委託料 133,547,940円 ごみ収集運搬業務、資源ごみ収集運搬業務、犬猫等動物死骸収集運搬業務																																																		
●需用費 723,343円 消耗品費（廃乾電池回収袋の作成等） 327,798円																																																		
燃料費 237,563円																																																		
収集車両修繕料 157,982円																																																		
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）																																										
事業費	合 計	134,271			139,727			135,224																																										
	内 訳	委託料	133,548		委託料	133,992		委託料	133,967																																									
		需用費	723		備品購入費	4,792		需用費	1,189																																									
					需用費	800		役務費	36																																									
					役務費	94		公課費	32																																									
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																										
		ごみ収集運搬量			トン	9,128	9,292	9,634																																										
		資源ごみ（紙類・繊維類）収集量			トン	502	526	599																																										
		粗大ごみの戸別収集依頼件数			件	690	589	673																																										
事業成果	成果目標	不適正排出物に対して、警告ステッカーを貼付することにより注意を促し、分別の意識を高めるとともに、更なるごみの減量及び資源化につなげる。																																																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																										
		ごみ収集量（ごみ収集＋資源ごみ（紙類・繊維類）収集）			トン	9,630	9,818	10,233																																										
		ごみ収集委託量前年度比			トン	△188	△415	△289																																										
事業の自己評価		不適正排出物から排出者を特定できれば直接指導も可能だが、特定できない物の方が多い、ごみステーションの管理について、使用者の協力も必要である。																																																

科 目		款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
事 業 名		環境センター管理運営事業（環境センター総務関係）						担当課	環境保全課	
目 的		廃棄物処理に当たり、処理を継続的に滞ることなく実施するため、施設、設備の計画的な機器の更新・補修を立案し、施設、設備の維持管理を目的としている。								
事業概要	1 概要 廃棄物の安定した処理を継続的に行うため、施設設備の維持管理を行う。									
	環境センター管理運営事業（環境センター総務関係）8,427,677円									
	●工事請負費	3,218,400円	・施設修繕工事	3,218,400円						
	●需用費	2,978,180円	・施設等修繕料	2,129,809円						
			・光熱水費	407,479円						
			・消耗品費	418,968円						
			・印刷製本費	21,924円						
	●委託料	804,600円	・合併浄化槽維持管理業務委託	432,000円						
			・自家用電気工作物保安管理業務委託	243,000円						
			・消防用設備等保守点検業務委託	129,600円						
●旅費	410,530円	・非常勤職員通勤費	351,000円							
		・職員出張旅費	59,530円							
●役務費	299,382円	・通信運搬費	124,206円							
		・手数料	114,997円							
		・保険料	60,179円							
●使用料及び賃借料	242,313円	・水源地土地借上料	17,329円							
		・複写機賃貸借等	170,263円							
		・AED賃貸借料	40,176円							
		・放送受信料	14,545円							
●その他	474,272円	・汚染負荷量賦課金	98,500円							
		・備品	345,772円							
		・諸会議負担金	30,000円							
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	8,428			3,818			3,701		
	内 訳	工事請負費	3,218	需用費	1,889	需用費	1,891			
		需用費	2,978	委託料	794	委託料	761			
		委託料	805	旅費	420	旅費	422			
		旅費	411	役務費	309	役務費	205			
		その他	1,016	その他	406	その他	422			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		施設等車両修繕計画立案数			本	1/1	1/1	—		
事業成果	成果目標	施設、設備機器、車両について修繕計画を立案し、安定したごみの処理を継続的に実行したい。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		事故等による操業停止			日	0	0	0		
事業の自己評価		昭和51年の稼働から42年が経過しているため、施設の老朽化に伴い、大規模な補修が必要である。また、廃止した焼却炉の解体についても早期に行わなければならない。								

科 目		款 4	衛生費	項 2	清掃費	目 2	塵芥処理費																																																				
事 業 名		環境センター管理運営事業（ごみ中間処理関係）				担当課	環境保全課																																																				
目 的		廃棄物の可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、容器包装プラスチック、粗大ごみについて、ごみの性状ごとに選別、処理を行い、資源化することを目的とする。																																																									
事業概要	●資源化分別処理業務 ごみ収集後の不燃ごみ及び資源ごみを、処理施設にて機械選別及び手選別を行い資源化及び処理を実施する業務																																																										
	●プラスチック製容器包装処理業務 ごみ収集後の容器包装プラスチックごみの選別を行いプレス処理を実施し、保管包装処理業務から出荷業務までを行う業務																																																										
	●直接搬入ごみ受入処理業務 直接搬入で受け入れる可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみの選別処理を実施する業務																																																										
	〈環境センター管理運営事業（ごみ中間処理関係）〉 75,147,204円																																																										
	●委託料 57,447,272円		資源化分別処理業務委託、廃棄物運搬業務委託、プラスチック製容器包装処理業務委託、廃乾電池・廃蛍光管処理業務委託、分別基準適合物再商品化委託、困難物処理業務委託、各種設備保守点検等業務委託、草木類等資源化業務委託																																																								
	●需用費 12,951,192円		修繕料、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費																																																								
	●備品購入費 4,692,600円		建設用建機購入																																																								
	●使用料及び賃借料 56,140円		検査機器借上料																																																								
	<table><tr><th colspan="2">年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>前年比較</th></tr><tr><th>区分</th><th></th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="5"></td><td>不燃ごみ</td><td>590.81</td><td>615.71</td><td>525.04</td><td>572.84</td><td>47.80</td></tr><tr><td>資源ごみ</td><td>791.02</td><td>789.85</td><td>743.73</td><td>725.91</td><td>△ 17.82</td></tr><tr><td>プラスチックごみ</td><td>247.45</td><td>260.44</td><td>247.01</td><td>248.04</td><td>1.03</td></tr><tr><td>粗大ごみ</td><td>311.83</td><td>413.52</td><td>349.07</td><td>392.51</td><td>43.44</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,941.11</td><td>2,079.52</td><td>1,864.85</td><td>1,939.30</td><td>74.45</td></tr><tr><td></td><td>前年度比（％）</td><td>99.72</td><td>98.38</td><td>98.15</td><td>98.15</td><td></td></tr></table>							年度		26年度	27年度	28年度	29年度	前年比較	区分								不燃ごみ	590.81	615.71	525.04	572.84	47.80	資源ごみ	791.02	789.85	743.73	725.91	△ 17.82	プラスチックごみ	247.45	260.44	247.01	248.04	1.03	粗大ごみ	311.83	413.52	349.07	392.51	43.44	合計	1,941.11	2,079.52	1,864.85	1,939.30	74.45		前年度比（％）	99.72	98.38	98.15	98.15	
	年度		26年度	27年度	28年度	29年度	前年比較																																																				
区分																																																											
	不燃ごみ	590.81	615.71	525.04	572.84	47.80																																																					
	資源ごみ	791.02	789.85	743.73	725.91	△ 17.82																																																					
	プラスチックごみ	247.45	260.44	247.01	248.04	1.03																																																					
	粗大ごみ	311.83	413.52	349.07	392.51	43.44																																																					
	合計	1,941.11	2,079.52	1,864.85	1,939.30	74.45																																																					
	前年度比（％）	99.72	98.38	98.15	98.15																																																						
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																																					
事業費	合計	75,147		72,121		66,191																																																					
	内 訳	委託料	57,447	委託料	56,974	委託料	55,768																																																				
		需用費	12,951	需用費	9,855	需用費	8,047																																																				
		備品購入費	4,693	工事請負費	5,292	工事請負費	2,171																																																				
		使用料及び賃借料	56			使用料及び賃借料	160																																																				
						その他	45																																																				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																				
		環境センター中間処理量		トン	2,249	2,134	2,411																																																				
		容器包装プラスチック処理量		トン	248	247	260																																																				
事業成果	成果目標	容器包装プラスチックに対して、適切なごみの分別を促し、残渣物を減少させることにより、資源化量を向上させる。また、資源ごみのびん・缶・ペットボトルは、商品に表示されているリサイクル識別表示マークのとおり分別をするよう市民に意識させる。																																																									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																				
		中間処理後の資源化割合（資源化量／中間処理量）		％	41.22	41.56	40.23																																																				
		容器包装プラスチック資源化割合（資源化量／収集量）		％	71.78	79.34	79.24																																																				
事業の自己評価		容器包装プラスチックに対して、不適物の混入割合が増加傾向にあるため、資源化量が減少している。今後、処理施設にて不適物の調査を行い、この結果を公表することにより混入割合を低減させる。また、環境センター中間処理後の資源化量については、現状を維持することができている。																																																									

科 目		款 4	衛生費		項 2	清掃費		目 2	塵芥処理費	
事 業 名		君津地域広域廃棄物処理事業					担当課	環境保全課		
目 的		環境負荷の低減及び溶融処理後の生成物（スラグ・メタル）の資源化及び最終処分量の削減を目標とする。								
事業概要	1 概要	君津地域4市（富津市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市）及び民間が出資する第3セクター方式にて、可燃ごみ及び不燃残渣並びにし尿汚泥の溶融処理を実施して、最終処分量の削減及び排ガスによる周辺への環境負荷の軽減を行なう。								
	2 委託先	株式会社かずさクリーンシステム								
	3 業 務	直接溶融による資源化システム								

科 目		款 4	衛生費		項 2	清掃費		目 2	塵芥処理費																																																												
事 業 名		最終処分場管理運営事業					担当課		環境保全課																																																												
目 的		焼却施設から発生する焼却灰（溶融飛灰）等の適正な最終処分を実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る目的とする。																																																																			
事業概要	1 概要 一般廃棄物最終処分場からの浸出水を適正に処理し、排水基準を遵守する。 また、ごみの溶融処理後の溶融飛灰を県内外の民間処理場において、適正に最終処分を実施する。																																																																				
	〈最終処分場管理運営事業〉 29,374,293円																																																																				
	●委託料 25,773,843円 下記のとおり。																																																																				
	●需用費 2,307,690円 汚水処理施設使用薬品、施設用消耗品、電気料、水道料、修繕料、燃料費																																																																				
	●使用料及び賃借料 738,720円 重機借上料																																																																				
	●役務費 494,640円 汚水処理施設汚泥汲み取り業務委託、手数料、通信運搬費、保険料																																																																				
	●備品購入費 59,400円 刈払機購入																																																																				
<table><tr><td colspan="2">委託事業名</td><td colspan="2">委託料（円）</td><td colspan="6">内 容</td></tr><tr><td colspan="2">溶融飛灰最終処分業務委託</td><td colspan="2">15,455,523</td><td colspan="6">ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：546.01（t）</td></tr><tr><td colspan="2">汚水処理施設維持管理業務委託</td><td colspan="2">8,112,960</td><td colspan="6">昭和59年から焼却灰及び不燃 残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m³/日）</td></tr><tr><td colspan="2">最終処分場水質等分析業務委託</td><td colspan="2">1,944,000</td><td colspan="6">観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回）</td></tr><tr><td colspan="2">最終処分場放射性物質測定分析業務委託</td><td colspan="2">261,360</td><td colspan="6">観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回）</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td colspan="2">25,773,843</td><td colspan="6"></td></tr></table>										委託事業名		委託料（円）		内 容						溶融飛灰最終処分業務委託		15,455,523		ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：546.01（t）						汚水処理施設維持管理業務委託		8,112,960		昭和59年から焼却灰及び不燃 残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m ³ /日）						最終処分場水質等分析業務委託		1,944,000		観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回）						最終処分場放射性物質測定分析業務委託		261,360		観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回）						計		25,773,843							
委託事業名		委託料（円）		内 容																																																																	
溶融飛灰最終処分業務委託		15,455,523		ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：546.01（t）																																																																	
汚水処理施設維持管理業務委託		8,112,960		昭和59年から焼却灰及び不燃 残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m ³ /日）																																																																	
最終処分場水質等分析業務委託		1,944,000		観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回）																																																																	
最終処分場放射性物質測定分析業務委託		261,360		観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回）																																																																	
計		25,773,843																																																																			
[単位：千円]		平成29年度（決算）				平成28年度（決算）		平成27年度（決算）																																																													
事業費	合 計		29,374		30,523		26,668																																																														
	内 訳	委託料 25,774		委託料 25,821		委託料 22,998																																																															
		需用費 2,308		需用費 3,501		需用費 2,469																																																															
		使用料及び賃借料 739		使用料及び賃借料 659		役務費 527																																																															
		役務費 494		役務費 542		使用料及び賃借料 339																																																															
		備品購入費 59				備品購入費 335																																																															
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																														
	処理水放流量			トン	21,122	28,114	29,099																																																														
	溶融飛灰埋立処分量			トン	546	569	517																																																														
	水質等測定回数			回	12	12	12																																																														
事業成果	成果目標		焼却施設から発生した溶融飛灰を埋立処分場に最終処分し、その廃棄物からの浸出水を施設にて適正に処理を行う。放流する水質については、廃棄物処理法及び千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱の水質基準を遵守して稼働させることから、水質の測定状況を成果目標とした。																																																																		
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																													
		水質基準値超過回数			回	0	0	0																																																													
事業の自己評価		処理後の水質は、水質基準に適合し、継続的に安定した稼働ができている。また、当該処分場の埋立竣工期限（平成35年4月）に向け、処理施設等の整備等が必要とされる。 溶融処理後の溶融飛灰については、平成24年度以降、民間の最終処分場で適正に処理を行っている。																																																																			

科 目		款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費	
事 業 名		クリーンセンター管理運営事業						担当課	環境保全課		
目 的		し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、公共水域の水質汚濁を防止する。									
事業概要	1. 概要	一般家庭から収集した、し尿及び浄化槽汚泥を薬品処理により汚濁物質の分離を行い、処理水を下水道に放流し、また、凝集処理において発生する汚泥の処理及び施設の維持管理を行う。									
	2. 業務	●富津市クリーンセンター運営に係る各種業務委託契約 41,728,910円 ・し尿処理場維持管理業務委託 34,758,720円 (長期継続契約 H28.4.1～H33.3.31) ・し尿汚泥運搬業務委託 3,810,240円 (長期継続契約 H27.4.1～H31.3.31) ・警備業務委託 287,712円 ・各種設備保守点検業務委託 2,872,238円 ●施設の維持管理等の実施(需用費) 35,396,496円 ・光熱水費 18,118,319円 ・医薬材料費 13,478,696円 ・その他消耗品費、一般修繕費等 3,799,481円 ●施設の維持管理等の実施(役務費) 138,565円 ・通信運搬費、保険料 ●施設の計画的な修繕工事の実施(工事請負費) 66,258,000円 ・富津市クリーンセンター破砕機等修繕工事 7,452,000円 (破砕機及び各種ポンプ等) ・富津市クリーンセンター電気計装設備更新工事 58,806,000円									
	[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
	事業費	合 計	143,522			79,363			84,545		
		内 訳	工事請負費	66,258	委託料	41,775	委託料	41,883			
			委託料	41,729	需用費	29,890	需用費	33,429			
			需用費	35,396	工事請負費	7,560	工事請負費	9,094			
			役務費	139	役務費	138	役務費	139			
	事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
			し尿・浄化槽汚泥搬入量		トン	18,297	18,376	18,751			
事業成果	成果目標	市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理する。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
		し尿及び浄化槽汚泥の処理率		%	100	100	100				
事業の自己評価		下水道の普及率が低いなか、し尿や浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚濁を防止するために必要不可欠な施設である。 当施設は稼働から12年が経過していることから、今後も安定稼働をしていくためには計画的な修繕を行う必要がある。									

科 目		款 4	衛生費		項 3	上水道費		目 1	上水道費				
事 業 名		君津広域水道企業団関係費					担当課		企画課				
目 的		君津地域等における水道用水供給事業の経営に関する事務を共同処理している君津広域水道企業団に対し、負担金及び出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給する。											
事業概要	●決算額の内容												
	区 分		金 額 (円)		内 容								
	負担金		280,000										
	(内訳)		104,000		稼動資産に係る繰出 (利息分)								
			176,000		児童手当に係る経費の繰出 (収益的収支に係る分)								
	出資金		8,108,000										
	(内訳)		3,700,000		災害対策に係る出資 (耐震化事業)								
			4,345,000		稼動資産に係る繰出 (元金分)								
			63,000		児童手当に係る経費の繰出 (資本的収支に係る分)								
	合 計		8,388,000										
[単位 : 千円]		平成29年度 (決算)			平成28年度 (決算)			平成27年度 (決算)					
事業費	合 計		8,388			14,905			7,861				
	内 訳	投資及び出資金		8,108		投資及び出資金		14,503		投資及び出資金		7,343	
		負担金補助及び交付金		280		負担金補助及び交付金		402		負担金補助及び交付金		518	
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
		年間総給水量 (全体)				m³	49,750,768	49,005,989	49,275,968				
		年間総給水量 (富津市)				m³	5,233,527	5,162,660	5,127,452				
事業成果	成果目標		用水供給事業に係る供給率を成果指標とする。										
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
		供給率 (全体)				%	100.50	99.15	100.46				
		供給率 (富津市)				%	98.84	97.50	96.58				
事業の自己評価		近年の「安定給水の危機」、「技術継承の危機」、「経営の危機」の3つの課題を解決するため、構成団体により君津地域水道事業統合協議会を設置し、統合・広域化の検討を進めた結果、平成29年10月に広域化を行うための基本計画についての合意に達し、同月に4市水道事業の統合、水道事業と用水事業の経営の一体化を行う君津地域水道事業の広域化に関する基本協定を締結した。今後は、平成31年1月の広域連合設立、同年4月からの広域連合による水道事業と用水事業の開始に向けた準備を進めていく。											

科 目	款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 3	農業振興費		
事 業 名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）				担当課	農林水産課		
目 的	野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。							
事業概要	●鳥獣被害対策実施隊員報酬 72,000円（民間隊員3名分）							
	●旅費 15,680円							
	●消耗品費 3,427円							
	●有害鳥獣捕獲事業委託料 18,420,000円 有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。							
	1 委託内容							
	▪ 捕獲に係る報償費							
	▪ パトロール・緊急出動費							
	▪ 一斉駆除							
	▪ 害虫駆除							
	▪ 捕獲隊保険料							
▪ 捕獲隊事務費								
▪ 消耗品費								
2 駆除数								
▪ イノシシ 1,954頭								
▪ シカ 659頭								
▪ サル 79頭								
▪ キョン 9頭								
▪ アライグマ 266頭								
▪ タヌキ 95頭								
▪ ハクビシン 108頭								
▪ カラス 45羽								
▪ カモ 26羽								
▪ スズメ 334羽								
▪ カワウ 18羽								
〔 単位：千円 〕		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		
事業費	合 計		18,511		23,490		19,229	
	内 訳	委託料	18,420		委託料	23,400		委託料 19,150
		報酬	72		報酬	72		報酬 56
		旅費	16		旅費	9		旅費 17
		需用費	3		需用費	9		需用費 6
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		駆除頭数（イノシシ）			頭	1,954	3,377	2,757
		駆除頭数（シカ）			頭	659	393	213
		駆除頭数（サル）			頭	79	81	96
事業成果	成果目標	農林作物被害軽減を目的とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		農林作物の被害額			千円	25,101	18,183	17,015
事業の自己評価		農林作物の被害額は年々増加傾向である。特にシカの駆除頭数については極端に増加している傾向であるため注意が必要である。今後も引き続き捕獲駆除を意欲的に推進していく必要がある。今後の課題は、捕獲後の鳥獣処理である。駆除同様に今後は処理場の検討もしていく必要がある。						

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費		
事 業 名		農作物被害対策事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）					担当課	農林水産課			
目 的		野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。									
事業概要	野生鳥獣による農林作物への被害防止のため、富津市有害鳥獣対策協議会に対し交付金を交付する。										
	●推進交付金 17,626,476円 協議会でイノシシ用檻を購入し、地区に貸出、イノシシに対する捕獲支援金を支給 ・イノシシ用檻購入 31基、移動式囲い罠 1基 ・捕獲支援事業（成獣）2,268頭、（幼獣）412頭										
	●整備交付金 24,236,107円 協議会で防護柵等を購入し、要望者に支給し、要望者が設置を行う。										
	・電気防護柵 3,372m ・ワイヤーメッシュ柵 12,213m ・金網柵 5,698m ・サル複合対策 360m										
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
事業費	合 計		41,863			31,382			22,515		
	内 訳	負担金補助及び交付金	41,863		負担金補助及び交付金	31,382		負担金補助及び交付金	22,515		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		侵入防止柵設置延長				m	21,643	31,679	15,604		
		捕獲檻設置数				箇所	31	12	12		
事業成果	成果目標		農林作物被害軽減を目的とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		農林作物の被害額				千円	25,101	18,183	17,015		
事業の自己評価		農林作物の被害額は年々増加傾向であり、農林作物被害者の防護柵要望額も増加傾向にある。補助金の交付金額が要望額に満たないため、要望どおり防護柵の設置を行えていない状況である。 今後は、国・県の補助金交付要綱に定める対象区域以外の被害防止のための防護柵整備を検討する。									

科 目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事 業 名		農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）						担当課	農林水産課	
目 的		野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。								
事業概要	●有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 34,599円									
	▪ 補助対象者 4名									
	▪ 補助対象経費 52,300円（4人分）									
	▪ 補助率 県1/3、市1/3（申請者自己負担1/3）※上限額10,000円（1人当り）									
	▪ 補助金額									
	1人目 15,200円×2/3≒10,000円									
	2人目 15,200円×2/3≒10,000円									
	3人目 11,900円×2/3≒ 7,933円									
	4人目 10,000円×2/3≒ 6,666円 計 34,599円									

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費	
事 業 名		農作物被害対策事業（有害鳥獣処理技術実証実験）					担当課	農林水産課		
目 的		有害鳥獣処理技術実証実験を民間企業と共同で行い、野生鳥獣の捕獲駆除個体の処理場・処理方法の検討に活用する。								
事業概要	有害鳥獣処理技術実証実験を民間企業と共同で行うために、建物リースや仮設水道を設置する。 また、処理場で生成された分析を行う。									
	●分析委託料 処理後の生成物分析（肥料、環境基準等）を行う。 ・委託名 有害鳥獣処理技術実証実験生成物分析業務委託 ・委託業者 株式会社 上総環境調査センター ・請負金額 293,760円 ・委託内容 分析業務（土壌環境基準、放射能、肥料、有害金属） 1式									
	●有害鳥獣処理技術実証実験借上料 処理設備を設置する建物及び基礎のリース料金。 ①・賃貸借名 有害鳥獣処理設備用仮設テント借上料 ・賃貸借先 西尾レントオール株式会社 袖ヶ浦営業所 ・賃貸借額 2,808,000円 ・内容 倉庫用テント（W10m×D5m）1棟 3ヶ月間									
	②・賃貸借名 有害鳥獣処理設備用敷鉄板賃貸借 ・賃貸借先 株式会社 成田産業 ・賃貸借額 237,600円 ・内容 敷鉄板リース（22mm×1,524mm×6,096mm）10枚 3ヶ月間									
	●有害鳥獣処理設備用仮設給水管工事 処理場で水道水を使用するため、仮設給水管を設置する。 ・工事名 有害鳥獣処設備仮設給水管工事 ・請負業者 株式会社 錦織商店 ・請負金額 291,600円 ・委託内容 仮設給水管設置撤去工 L=170.0m									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	3,631			0			0		
	内 訳	使用料及び賃借料	3,046							
		委託料	294							
		工事請負費	291							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		処理場利用者数（延べ人数）				人	65	－	－	
		見学者数				人	201	－	－	
事業成果	成果目標	有害鳥獣処理技術実証実験で処理実施した個体数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		処理頭数				頭	126	－	－	
事業の自己評価		今回実証実験を行い、見学者数からも有害鳥獣処理場についての関心の高さが伺える。処理場の事業化については、事業費や処理方法、設置場所、運用方法等のさまざまな課題があるが、千葉県とも協議を進め事業化に向けて検討をしていきたい。 有害鳥獣による農林作物被害は年々増加しており、生息域も拡大している。また捕獲従事者の高齢化も進んでおり捕獲意欲の低下が懸念される。有害鳥獣駆除を安心して行える環境を整備することで担い手の増加にもつながる。								

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費	
事 業 名		中山間地域等直接支払推進事業					担当課	農林水産課		
目 的		農業生産条件が不利な中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地・農業施設の持つ洪水や土砂崩れの防止、水源の涵養、自然環境の保全等といった多面的機能を確保する。								
事業概要	農業を行ううえでさまざまな不利を持つ地域で、5年以上農業を続けることを約束した農業者の方々に交付金を交付する。									
	●中山間地域等直接支払推進事業交付金 1,122,184円									
	・補助率：定額（田（急傾斜）：21,000円/10a、畑（急傾斜）：11,500円/10a）									
	・活動内容による補正（農業生産活動等を継続するための活動：基礎単価の8割）									
事業概要	・活動集落 2集落									
	①相川寺原 21,000円/10a×0.8×406.15a≒682,309円									
	②豊岡神徳 21,000円/10a×0.8×261.84a≒439,875円									
	①+②=1,122,184円									
事業概要	・負担区分（補助） 国1/2 県1/4 市1/4									
	●消耗品費 30,601円									
	●旅費 9,620円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	1,162			1,163			1,162		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,122		負担金補助及び交付金	1,122		負担金補助及び交付金	1,122	
		需用費	30		需用費	30		需用費	38	
		旅費	10		旅費	11		旅費	2	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		農作物の作付面積			a	668	668	668		
事業成果	成果目標	農業生産条件の不利な中山間地域における活動集落数を増やすことが農業生産の維持につながるため成果目標と設定した。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		活動集落数			集落	2	2	2		
事業の自己評価		現在活動をしている2集落においても人口の減少や高齢化の問題があり、いかに事業を継続していくかが、今後の課題である。								

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費				
事 業 名		経営所得安定対策等推進事業					担当課		農林水産課				
目 的		需要に見合った生産によって米価を維持するため、主食用米以外の作物を作付けするよう推進する。経営所得安定対策の実施に必要な推進活動等のうち、富津市農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要な経費を助成し、制度を円滑に推進する。											
事業概要	現在水稻が過剰作付となっていることから、市が策定した「生産数量目標」に即した生産を行った販売農業者に対し、生産に要する費用と販売価格との差額について交付金を交付する事業												
	●経営所得安定対策等推進事業交付金 4,014,244円												
	補助額 4,014,244円×10/10＝4,014,244円												
	事業主体：富津市農業再生協議会												
	補助率：国（10/10以内）												
事業概要	補助対象： 4,014,244円												
	謝金 825,020円												
	旅費 17,840円												
	事務経費 3,171,384円（うち時間外勤務手当分 249,539円）												
	事業内容：経営所得安定対策等の普及推進活動												
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）					
事業費	合 計		4,014			3,756			4,575				
	内 訳	負担金補助及び交付金		4,014		負担金補助及び交付金		3,511		負担金補助及び交付金		3,912	
						職員手当等		245		職員手当等		663	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
		経営所得安定対策等普及推進活動				件	1	1	1				
事業成果	成果目標		需要が減少するなかで、これまでのような過剰生産が続けば米の安値販売を助長し、一層の米価の下落につながってしまう恐れがあるため、主食用米については、需要に見合った生産を行い、適正な米価を実現していくことを目標とする。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
		加入者数（経営対策等安定対策）				人	164	178	180				
事業の自己評価		経営所得安定対策の制度を周知し、水田耕作農家に対して加入を推進している。 当市は、平成26年度以降は主食用水稻の作付けが計画的に行われ、生産調整も達成している。なお、平成30年度以降は、生産調整が廃止されたが、引き続き需要に見合った米の生産のため、事業継続が必要である。 制度の内容が非常に複雑で毎年少しずつ改正されており、安定した農業経営を推進するためには、さらにきめ細かい説明を要すると思われる。											

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費	
事 業 名		農業次世代人材投資事業					担当課	農林水産課		
目 的		青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。								
事業概要	経営が不安定な就農直後（5年以内）の青年就農者（45歳未満）の所得を確保するため、年間150万円を限度とし農業次世代人材投資資金を交付する。 （旧青年就農給付金事業）									
	●農業次世代人材投資資金 6,000,000円									
	補助対象：経営開始型4名（「人・農地プラン」に位置づけられた認定新規就農者）									
	補助額：1,500,000円/人・年間									
	補助金額：1,500,000円×4名＝6,000,000円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	6,000			6,000			0		
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,000		負担金補助及び交付金	6,000			0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		補助金申請事務、給付金交付事務			件	4	5	0		
		資金受給者の営農指導			回	5	4	4		
		制度周知（広報ふつつ）			回	1	1	1		
事業成果	成果目標	新規就農者の定着と営農の継続を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		認定新規就農者数			人	1	3	1		
事業の自己評価		新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献した。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えている。そこで、意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する。								

科 目		款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 3	農業振興費
事 業 名		経営体育成支援事業				担当課	農林水産課
目 的		地域の担い手（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定等を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援する。					
事業概要	●経営育成支援事業補助金 6,090,000円						
	・融資主体補助型：地域の中心となる経営体等が、融資を活用して農業用機械・施設を導入し経営改善・発展に取り組む場合に支援（補助率：事業費の3/10以内等、上限額：3,000,000円）						
	①補助対象 中心経営体（上飯野）						
	事業内容 機械購入（コンバイン1台）						
	補助金額 3,000,000円						
事業概要	②補助対象 中心経営体（寺尾）						
	事業内容 機械購入（コンバイン1台）						
	補助金額 2,358,000円						
	・追加的信用供与補助：融資の円滑化を図るため、金融機関への債務保証を拡大（補助率：定額）						
	③補助対象 千葉県農業信用基金協会						
補助金額 732,000円							
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計	6,090		0		0	
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,090				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		補助金交付件数		件	2	－	－
事業成果	成果目標	地域の担い手である中心経営体に対し、農業機械等の導入を支援する。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		補助金交付件数		件	2	－	－
事業の自己評価		今後も地域農業の担い手の育成・確保を図るために事業継続が必要である。					

科 目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名		多面的機能支払交付金事業（推進事業）						担当課	農林水産課	
目 的		多面的機能支払交付金事業を円滑に推進する。								
事業概要	多面的機能支払交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。									
	●旅費 5,040円									
	●協定農用地確認調査業務委託 248,400円									
	▪ 件名 : 平成29年度多面的機能支払交付金に係る現地確認及び認定農用地・保全対象施設の 確認野帳、確認用図面作成業務委託									
	▪ 受注者 : 千葉県土地改良事業団体連合会									
	▪ 委託場所: 多面的機能支払交付金事業実施組織1地区（加藤）									
	▪ 委託内容: 図面作成業務 1地区									
[単位 : 千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	253			311			868		
	内 訳	委託料	248		委託料	296		委託料	735	
		旅費	5		需用費	9		需用費	133	
					旅費	6				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		協定農用地図面作成			地区	1	0	1		
		協定農用地確認調査			地区	1	4	10		
事業成果	成果目標	本事業は多面的機能支払交付金事業を行うに当たり必要な図面作成や現地確認作業を行うものであり、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
事業の自己評価		多面的機能支払交付金事業を円滑に推進するために必要な業務である。								

科 目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名		多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）					担当課		農林水産課		
目 的		農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。									
事業概要	地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を支援するため、各地区の活動組織に対し交付金を交付する。										
	●多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金） 6,981,100円										
	▪ 交付地区：9地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関）										
	▪ 対象農用地：24,200a（田 21,411a 畑 2,789a）										
	▪ 活動内容：農地法面の草刈り、水路の泥上げ等										
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
事業費	合 計		6,981			7,548			7,754		
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,981		負担金補助及び交付金	7,548		負担金補助及び交付金	7,754		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		活動団体数（農地維持等）				団体	9	10	10		
事業成果	成果目標		活動団体が増えることにより、農村環境の良好な保全ができるため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		活動面積（農地維持等）				a	24,200	26,581	26,736		
事業の自己評価		現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）や新規活動団体の増加を図る必要がある。									

科 目		款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 6	農地費
事 業 名		多面的機能支払交付金事業（資源向上支払交付金）				担当課	農林水産課
目 的		農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。					
事業概要	●多面的機能支払交付金（資源向上支払交付金（共同活動）） 3,462,660円 水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を支援するため、各地区の活動組織に対し交付金を交付する。 ・交付地区：9地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関） ・対象農用地：24,200a（田 21,411a 畑 2,789a） ・活動内容：施設の機能診断、補修等に関する研修、植栽活動等						
	●多面的機能支払交付金（資源向上支払交付金（施設の長寿命化）） 1,491,450円 老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援するため、各地区の活動組織に対し交付金を交付する。 ・交付地区：3地区（下花香谷、谷田皿引、関） ・対象農用地：4,042a（田 3,678a 畑 364a） ・活動内容：未舗装農道の舗装、ため池の補修等						
〔単位：千円〕		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計	4,954		5,034		5,154	
	内 訳	負担金補助及び交付金	4,954	負担金補助及び交付金	5,034	負担金補助及び交付金	5,154
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		活動団体数（共同活動）		団体	9	10	10
		活動団体数（施設の長寿命化のための活動）		団体	3	2	2
事業成果	成果目標	活動団体が増えることにより、農村環境の良好な保全ができるため、活動面積（農地）を成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		活動面積（共同活動）		a	24,200	26,581	26,736
		活動面積（施設の長寿命化のための活動）		a	4,042	2,721	2,733
事業の自己評価		現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）や新規活動団体の増加を図る必要がある。					

科 目		款 6	農林水産業費		項 3	水産業費		目 2	水産業振興費		
事 業 名		東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業）					担当課	農林水産課			
目 的		浸漬処理船の共同利用により、海上作業の効率化に有効なノリ養殖経営体の組織化を推進し、ノリ養殖の生産構造改革に資することを目的とする。									
事業概要	●共同利用施設設置事業補助金 15,128,000円										
	(1) 事業主体 富津漁業協同組合										
	事業概要 高速浸漬処理船 1隻購入										
	事業費 17,135,280円										
	補助対象事業費 15,866,000円										
	県補助金(50%) 7,933,000円										
	(2) 事業主体 大佐和漁業協同組合										
	事業概要 高速浸漬処理船 1隻購入										
	事業費 15,541,200円										
	補助対象事業費 14,390,000円										
県補助金(50%) 7,195,000円											
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
事業費	合 計		15,128			22,933			7,850		
	内 訳	負担金補助及び交付金	15,128		負担金補助及び交付金	22,933		負担金補助及び交付金	7,850		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		高速浸漬処理船				隻	2/2	2/2	1/1		
事業成果	成果目標		ノリ養殖経営体で共同利用する浸漬処理船を導入し、海上作業の効率化を図り、ノリ生産枚数の増加を目的とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		生産者一人当たり生産枚数				枚	1,056,303	1,044,031	1,031,169		
事業の自己評価		共同利用する浸漬処理船を導入したことにより、生産者一人当たり生産枚数の増加が図られた。									

科 目		款 6	農林水産業費	項 3	水産業費	目 2	水産業振興費	
事 業 名		ノリ共同利用施設建設事業				担当課	農林水産課	
目 的		ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、漁業協同組合が実施する共同加工施設建設に対して補助金を交付する。 ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。						
事業概要	全体計画	計 画 期 間		平成 27 年度 ～ 平成 40 年度				
	(1) 事業主体：富津漁業協同組合 事業概要：ノリ共同加工施設建設 実施期間：平成27年度～平成31年度 (2) 事業主体：新富津漁業協同組合 事業概要：ノリ共同加工施設建設 実施期間：平成29年度～平成40年度							
	施行済							
	●平成27年度 【富津漁業協同組合】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託		4,120,000円			
	●平成28年度 【富津漁業協同組合】		ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託		175,084,000円			
	当該年度							
	●平成29年度 【新富津漁業協同組合】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託		2,062,000円			
事業費	翌年度以降							
	●平成30年度 【富津漁業協同組合】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託					
	【新富津漁業協同組合】		ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託					
	●平成31年度 【富津漁業協同組合】		ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託					
	【新富津漁業協同組合】		ノリ共同加工施設実施設計業務委託					
	●平成32年度～平成40年度 【新富津漁業協同組合】		ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託・実施設計業務委託					
	[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計	2,062		175,084		4,120		
	内 訳	負担金補助及び交付金	2,062	負担金補助及び交付金	175,084	負担金補助及び交付金	4,120	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		設計業務委託			件	1	－	1
		建設工事・工事監理委託			施設	－	1	－
事業成果	成果目標	ノリ養殖経営体で共同利用する加工施設を建設し、漁業者のノリ生産の効率化と品質の向上を図り、ノリ生産枚数の増加及び販売単価の上昇を目的とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		ノリー一枚当たり販売単価			円	12.12/13.58	13.58/12.39	12.39/10.16
		生産者一人当たり生産枚数			枚	1,056,303	1,044,031	1,031,169
事業の自己評価		ノリ共同加工施設を建設したことにより、ノリ生産の効率と品質が向上し、生産枚数が増加した。						

科 目		款 6	農林水産業費		項 3	水産業費		目 3	漁港建設費		
事 業 名		漁港整備事業（富津漁港水産流通基盤整備事業）					担当課		農林水産課		
目 的		県が実施する県営漁港流通基盤整備事業の地元負担金を支出することで、水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにする。									
事業概要	●富津漁港水産流通基盤整備事業負担金 19,425,000円 （県営富津漁港建設工事の地元負担金 事業費の12.5%）										
	総事業費 155,400,000円 155,400,000円×0.125 ÷ 19,425,000円(地元負担) 市負担 (2/3) 12,950,000円（うち漁港整備事業債：11,500,000円） 漁業協同組合負担（1/3） 6,475,000円（分担金：新富津漁業協同組合）										
	事業内容										
	▪ 埋立工事 V=19,779㎡ ▪ 物揚場工事 L= 8.1m ▪ 土質分析 1式										
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
事業費	合 計		19,425			31,000			31,245		
	内 訳	負担金補助及び交付金	19,425		負担金補助及び交付金	31,000		負担金補助及び交付金	31,245		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		（県営）富津漁港水産流通基盤整備事業負担金				千円	19,425	31,000	31,245		
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
事業の自己評価		県営漁港の整備に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港がより安全で使いやすいものに整備された。									

科 目		款 6	農林水産業費		項 3	水産業費		目 3	漁港建設費
事 業 名		漁港整備事業（富津漁港維持改良事業）					担当課	農林水産課	
目 的		県が実施する県営漁港維持改良事業の地元負担金を支出することで、水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにする。							
事業概要	●富津漁港維持改良事業負担金 1,475,000円 （県営富津漁港維持工事の地元負担金 事業費の50%）								
	【事業概要】								
	(1) 防塵舗装 A = 204㎡ 972,000円（富津地区：富津漁業協同組合）								
	(2) 係船環 L = 10箇所 1,717,200円（下洲地区：新富津漁業協同組合）								
	(3) 浚 渫 V = 300㎡ 260,960円（下洲地区：富津市下洲漁業協同組合）								
	総事業費 2,950,160円（地元負担金：総事業費の50%）								
	財源内訳 地元負担金 1,475,000円								
	(内 訳)								
	市負担 984,000円 地元負担金 (2/3) 単費								
	富津漁業協同組合 162,000円 (972,000円 × 1/2 × 1/3) 分担金								
新富津漁業協同組合 286,000円 (1,717,200円 × 1/2 × 1/3) 分担金									
富津市下洲漁業協同組合 43,000円 (260,960円 × 1/2 × 1/3) 基金充当									
合 計 1,475,000円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）			
事業費	合 計	1,475		2,574		4,833			
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,475	負担金補助及び交付金	2,574	負担金補助及び交付金	4,833		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		（県営）富津漁港維持改良事業負担金		千円	1,475	2,574	4,833		
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
事業の自己評価		県営漁港の維持改良に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港の機能が維持され、安全で使いやすい漁港として管理されている。							

科 目		款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費
事 業 名		漁港整備事業（市営漁港整備事業）						担当課	農林水産課	
目 的		市営漁港の整備を行うことで、水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにする。								
事業概要	●萩生漁港整備事業（航路・泊地浚渫工事）V=1,200m ³ 5,292,000円（市単） （内 訳） 市負担 2/3 3,528,000円 漁業協同組合負担 1/3 1,764,000円（分担金）									
	●金谷漁港整備事業（航路・泊地浚渫工事）V=1,200m ³ 5,292,000円（市単） （内 訳） 市負担 2/3 3,528,000円 漁業協同組合負担 1/3 1,764,000円（分担金）									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	10,584			5,292			5,184		
	内 訳	工事請負費	10,584		工事請負費	5,292		工事請負費	5,184	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		漁港浚渫工事			港	2	1	1		
事業成果	成果目標	大佐和漁業協同組合が使用している1漁港及び天羽漁業協同組合が使用している3漁港（萩生漁港・竹岡漁港・金谷漁港）のうち1港／年で浚渫工事を実施する。 本事業は、市営漁港の航路及び泊地の維持管理事業であるため、事業成果を数値化することが困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
事業の自己評価		浚渫量が少なく航路の確保が難しくなっている。 今後、大規模な浚渫工事を実施しなければ漁港機能が維持できない。								

科 目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費			
事業名	漁港整備事業（富津漁港機能保全事業）		担当課 農林水産課			
目的	県が実施する県営漁港水産物供給基盤機能保全事業の地元負担金を支出することで、県営漁港の更新コストの平準化・縮減を図り、施設の長寿命化を目的とする。					
事業概要	●富津漁港水産流通基盤機能保全事業負担金 4,005,000円					
	事業概要 (1) 浚渫工事 V=4,083m³ 11,579,460円（下洲地区:新富津漁業協同組合） V=5,790m³ 16,420,540円（下洲地区:富津市下洲漁業協同組合）					
	(2) 底質調査・深浅調査 1式 1,129,680円（下洲地区:新富津漁業協同組合） " 1式 2,911,680円（下洲地区:新富津漁業協同組合）					
	総事業費 32,041,360円					
	地元負担金（12.5%） 32,041,360円 × 0.125 ≒ 4,005,000円					
	（内 訳）					
	漁業協同組合負担（1/3） 12,709,140円 × 0.125 × 1/3 ≒ 529,000円（新富津漁業協同組合:分担金） 19,332,220円 × 0.125 × 1/3 ≒ 805,000円（富津市下洲漁業協同組合:基金充当）					
	市 負 担（2/3） 4,005,000円 - 529,000円 - 805,000円 = 2,671,000円					
[単位：千円]						
合 計		平成29年度（決算） 4,005	平成28年度（決算） 0	平成27年度（決算） 0		
事業費	内 訳	負担金補助及び交付金 4,005				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		漁港浚渫工事	港	1	—	—
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、具体的な成果目標の設定は困難である。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業の自己評価						

科 目		款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費
事 業 名		水産物供給基盤機能保全事業						担当課	農林水産課	
目 的		市営漁港の更新コストの平準化・縮減を図り、施設の長寿命化を目的とする。								
事業概要	●水産基盤施設機能保全計画策定業務委託料 45,360,000円									
	委託業務名：富津市地区機能保全計画策定設計業務									
	委託場所：第一種漁港 4港（金谷漁港、萩生漁港、竹岡漁港、大貫漁港）									
	委託概要：漁港機能保全計画策定（設計業務） 1式									
	（内 訳）									
	国庫補助 50% 22,680,000円									
	市負担 50% 22,680,000円									
	合 計 45,360,000円									
〔 単位：千円 〕		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	45,360			41,796			0		
	内 訳	委託料	45,360		委託料	41,796				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		水産基盤施設機能保全計画策定（設計）			式	—	1	—		
		水産基盤施設機能保全計画策定			式	1	—	—		
事業成果	成果目標	本事業は、漁港施設の機能保全に係る更新コストを平準化・縮減するための計画の策定であるため、事業成果を数値化することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
事業の自己評価		機能保全計画書は平成29年度で完成したので、平成30年度以降は策定した計画に基づいた漁港の保全工事の実施が必要となる。								

科 目		款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工振興費
事 業 名		商工振興関係費（市商工会育成補助金）				担当課	商工観光課
目 的		地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進、事業者が積極的な事業展開ができるよう経営指導及び相談を巡回及び窓口で行い、商工業の健全な育成を図り、創業者に対する指導、支援も併せて行う。					
事業概要	商工会は、地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開ができるよう、経営指導及び相談を巡回及び窓口で行っている。 商工業の健全な育成を図ることを目的とし、商工会事業である前年度の経営改善普及事業費を対象に100分の16以内で予算の範囲内において補助金を交付する。						
	●負担金補助及び交付金 ・富津市商工会育成補助金 5,687,731円						
	平成28年度 富津市商工会決算 経営改善普及事業費 72,174,666円 72,174,666円×16%以内＝11,547,946円以内＝5,687,731円						
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計	5,688		5,685		5,514	
	内 訳	負担金補助及び交付金	5,688	負担金補助及び交付金	5,685	負担金補助及び交付金	5,514
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		各種講習会の実施		回	4	5	6
		所得税・消費税確定申告相談会		回	21	23	24
		経営指導員による相談指導		回	1,266	1,286	1,389
事業成果	成果目標	商工祭やはかりめフェア等の各種事業の実施、講演会の開催を通じて市内消費の活性化を図るとともに、事業者に対し各種指導や記帳の代行事務等を行い経営支援を行う。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		各種講習会参加者		人	116	160	167
		確定申告及び消費税申告指導		件	452	443	461
事業の自己評価		商工会は、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」において、国の小規模企業施策である小規模事業者の経営改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施する「実施団体」として位置づけられている。経営指導員や記帳指導員等を配置し、経営、経理、税務、記帳の指導や記帳事務の代行を行っているため、今後も市内中小企業のために商工会事業継続は必要不可欠であり、それに伴う県補助金及び市補助金は重要である。					

科 目		款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
事 業 名		商工振興関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）						担当課	商工観光課	
目 的		補助金の交付によって中小企業の負担軽減を図り共済制度への加入を促進し、中小企業の振興と発展、従業員の福祉の向上及び雇用の安定を図る。								
事業概要	中小企業退職金共済法の規定に基づく独立行政法人勤労者退職金共済機構又は所得税法施行令第73条に規定する特定退職金共済団体と共済契約締結後、1年間支払った掛金の額（8,000円を超えときは8,000円とする。）又は変更契約締結後、1年間支払った掛金のうち増加した額に100分の8を乗じて得た額を交付する。									
	●負担金補助及び交付金 ・勤労者退職金等共済掛金補助金 18事業所（71名） 383,520円									
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
事業費	合 計	384			338			225		
	内 訳	負担金補助及び交付金	384		負担金補助及び交付金	338		負担金補助及び交付金	225	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		事業所に対する補助金交付企業数				件	18	21	19	
事業成果	成果目標	国の中小企業退職金共済制度と市補助金制度により、中小企業経営者が従業員に対し福祉の向上及び雇用の安定を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		補助対象者数（新規加入及び掛金増額変更）				件	71	51	63	
事業の自己評価		当該制度により企業の負担が軽減され、退職金制度への加入を促進し、従業員の将来に安心を与え雇用の安定に繋がっている。								

科 目		款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工振興費
事 業 名		中小企業資金融資対策事業				担当課	商工観光課
目 的		事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、利子補給を行うことによって、低金利での貸付が可能となり、市内の中小企業の経営安定を図る。					
事業概要	●旅費 ・職員出張旅費 3,360円 千葉市 1,680円×1人×2日＝3,360円						
	●負担金補助及び交付金 ・中小企業資金融資利子補給金 7,929,977円						
	●貸付金（預託金）70,000,000円 （内訳） ・千葉銀行 18,730,000円 ・京葉銀行 11,060,000円 ・千葉信用金庫 15,220,000円 ・君津信用組合 24,990,000円						
	融資枠 ・各金融機関と覚書により預託金額の10倍 700,000,000円						
	●補償補填及び賠償金 ・県信用保証協会補償金（代位弁済損失補償金） 404,160円						
[単位：千円]		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	
事業費	合 計	78,337		79,173		78,506	
	内 訳	貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000
		負担金補助及び交付金	7,930	負担金補助及び交付金	8,529	負担金補助及び交付金	8,504
		補償補填及び賠償金	404	補償補填及び賠償金	642	旅費	2
		旅費	3	旅費	2		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		中小企業資金融資貸付件数		件	39	41	51
		中小企業資金融資利子補給件数		件	230	223	205
事業成果	成果目標	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、資金調達が原因による企業及び雇用の減少を防ぐ。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		中小企業資金融資利子補給金額		円	7,929,977	8,529,080	8,504,443
事業の自己評価		7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の融資に対し経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資枠の検討をする。					

科 目		款 7	商工費		項 1	商工費		目 4	観光費		
事 業 名		観光総務関係費（市観光協会補助金）					担当課	商工観光課			
目 的		富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることにより、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済や文化の発展に寄与することを目的とする。									
事業概要	富津市観光協会が富津市における観光振興の推進のため、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ること、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活および公共の福祉の向上を図るとともに地域経済や文化の発展に寄与する等目的達成のための事業を展開するため、組織運営や事業費に対し、補助金を交付する。										
	●富津市観光協会補助金 3,702,520円										
	・ 主なイベント もみじロードおもてなしイベント、千葉県民マラソン、木更津、君津、富津、袖ヶ浦市うまいものまつり参加、甲州市およっちょいまつり										
	・ 平成29年度富津市観光協会決算額										
	観光協会名				支部名		地区名		決算額（円）		
	富津市観光協会								2,559,087		
					富津支部				17,557,186		
					大佐和支部				975,601		
					天羽支部		上総湊地区		1,050,000		
							竹岡地区		362,737		
金谷地区							1,710,186				
関豊地区							5,087,082				
				計				29,301,879			
[単位：千円]											
事業費	合 計		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）		
			3,703			3,736			4,036		
	内 訳	負担金補助及び交付金		3,703			負担金補助及び交付金			3,736	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		観光協会による情報発信					回	随時	随時	随時	
		各種観光誘致イベント					回	7	7	4	
		観光動画作成					回	1	1	1	
事業成果	成果目標	観光協会による各種事業の実施や情報発信により、富津市のイメージアップを図り観光客の増加に繋げる。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		年間観光客入込数の増加					千人	2,168/2,800	2,264/2,800	2,161/2,800	
事業の自己評価		本年度は、夏期の天候不順により、観光客の入込が昨年度より減少した。 今後は、近年増加している外国人観光客の誘致や首都圏から気軽に訪れることのできる立地条件を最大限に発揮できるよう、新たなPR事業等を実施する必要がある。									

科 目		款 7	商工費		項 1	商工費		目 4	観光費		
事 業 名		宿泊・滞在型観光促進事業					担当課	商工観光課			
目 的		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。									
事業概要	●宿泊・滞在型観光促進事業負担金 1,050,000円										
	・旅行エージェント、雑誌記者等を対象としたファムトリップ（現地見学会） 2回										
	・観光キャンペーン、モニターツアー等 5回										
	宿泊滞在型観光推進協議会の構成市町及び千葉県の負担金額										
	負担金合計 12,000,000円										
	千葉県 6,000,000円										
	館山市 3,090,000円（人口割分 1,020,000円 単独事業分 2,070,000円）										
	富津市 1,050,000円（人口割分 980,000円 単独事業分 70,000円）										
	鴨川市 780,000円（人口割分 730,000円 単独事業分 50,000円）										
	南房総市 900,000円（人口割分 850,000円 単独事業分 50,000円）										
鋸南町 180,000円（人口割分 170,000円 単独事業分 10,000円）											
[単位：千円]		平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			
事業費	合 計		1,050			1,050			1,050		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,050		負担金補助及び交付金	1,050		負担金補助及び交付金	1,050		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		旅行エージェントや雑誌記者等を対象としたファムトリップの実施				回	2	3	3		
		観光客誘致キャンペーン、モニターツアー				回	5	9	6		
事業成果	成果目標	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、本市への観光客の増加を図る。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		年間観光客入込数				千人	2,168/2,800	2,264/2,800	2,161/2,800		
事業の自己評価		本市を含む房総南部地域4市1町で組織する協議会の各種の活動実施により、当地域の情報がメディアで取り上げられたり、情報誌に掲載されたりしている。また、本市の隠れた魅力の掘り起こしにも繋がっている。 今後は、更に連携を深め、広域での観光誘客に繋げ宿泊客の増加を含め滞在の長時間化が図れる。									

科 目		款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事 業 名		海水浴場管理運営事業						担当課	商工観光課	
目 的		夏期期間に海水浴場を開設するため、海水浴客の安全及び環境美化を図り、海水浴客に海水浴場を提供し、観光振興を図るとともに、富津市の海岸線をアピールする。								
事業概要	●消耗品費	海水浴場開設に伴う各種消耗品の購入費								123,454円
	●燃料費	海岸清掃実施に伴う重機燃料代								98,064円
	●光熱水費	海水浴場開設中の電気料金								13,730円
	●通信運搬費	海水浴場開設期間中の報告、連携に伴う電話設置費及び通話料								87,049円
	●手数料	大貫中央海水浴場に隣接する大貫児童公園トイレの海水浴場開設期間中の汲取り料及び津浜海水浴場仮設トイレ汲取り料								115,648円
	●委託料	・大貫中央海水浴場に隣接する大貫児童公園トイレ及び上総湊海水浴場に隣接する上総湊海浜公園トイレの海水浴場開設期間中の清掃委託料								32,400円
		・海水浴場の安全確保にかかる監視員設置委託料								9,990,000円
		・海水浴場開設に係る仮設電気設置に伴う委託料								423,318円
	●借上料	・海水浴場開設時の清掃にかかる重機借上料								439,560円
		・津浜海水浴場開設時の臨時トイレ借上料								27,000円
	・市内5海水浴場の監視小屋(コンテナ)借上料								715,591円	
●備品購入費	海水浴場監視所アンプ 1台								152,280円	
[単位 : 千円]		平成29年度 (決算)			平成28年度 (決算)			平成27年度 (決算)		
事業費	合 計	12,218			11,459			11,145		
	内 訳	委託料	10,446		委託料	9,997		委託料	9,986	
		使用料及び賃借料	1,182		使用料及び賃借料	1,112		使用料及び賃借料	877	
		需用費	235		需用費	194		需用費	193	
		役務費	203		役務費	156		役務費	89	
		備品購入費	152							
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		市内5海水浴場の開設延日数				日	127	123	115	
事業成果	成果目標	安全できれいな海水浴場を開設し、多くの海水浴客の誘客に繋げ、海水浴場周辺への経済効果にも繋げる。								
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)				単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		海水浴場入込客数				人	51,195	110,515	81,160	
事業の自己評価		海水浴場開設期間中の天候不順の影響等により、入込客が昨年度より大幅に減少した。今後は、海水浴場の有効活用について、観光協会等とマリンスポーツやマリンレジャーなど新たな可能性を探っていくことが必要と思われる。								